

各部門における主要な 施策の成果の概要

1. 議 会 費

1款 議会費

1項 議会費

1目 議会費

1 給与費

(1) 市議会議員 32人

349,523,247円

・市議会議員共済会給付費負担金

54,746,880円

・議会の開催状況

本会議 (会 期)	会 期 日 数	本会議 日 数	会議時間		会議事件	一般質問	請願	陳情	
6月定例会 (6. 13~6. 30)	18	6	実 延	時間 22 30	分 51 43	26	23	0	2
9月定例会 (9. 9~10. 10)	32	7	実 延	22 31	27 29	33	22	0	1
11月定例会 (11. 18~12. 3)	16	5	実 延	18 26	39 03	33	19	0	0
1月臨時会 (1. 29)	1	1	実 延	0 0	43 43	4	0	0	0
2月定例会 (2. 13~3. 25)	41	9	実 延	31 43	27 23	69	25 (7)	0	1
合計	108	28	実 延	96 132	07 21	165	89 (7)	0	4

()内は、うち市長施政方針に対する質問

・常任委員会・協議会開催状況

名 称	委 員 会			委員会協議会		
	日	時間	分	日	時間	分
総務市民	5	6	28	6	4	06
福祉保健	3	3	09	4	4	50
産業教育	3	0	42	6	7	57
建設消防	4	1	45	6	6	21
予算決算	6	5	33	3	0	36
合計	21	17	37	25	23	50

・予算決算委員会（分科会）・予算決算委員会協議会（分科会）開催状況

名 称	委 員 会			委員会協議会		
	日	時間	分	日	時間	分
総務市民	7	14	13	4	2	25
福祉保健	8	26	53	4	6	06
産業教育	8	25	11	4	2	49
建設消防	6	20	33	4	5	35
合計	29	86	50	16	16	55

・特別委員会開催状況

名 称	日	時間	分
ユニバーサル就労推進	1	1	27
新病院建設	6	3	43
(仮称) 富士市の 救急医療を守り抜く 条例検討	3	0	54
合計	10	6	04

・その他の会議の開催状況

名 称	回数	時間	分	名 称	回数	時間	分
議 会 運 営 委 員 会	19	6	34	会派代表者会議	11	7	20
全 員 協 議 会	4	5	35	議会改革検討委員会	8	7	13
議 会 広 報 委 員 会	8	7	49	政 策 討 論 会	0	0	00
合 計					50	34	31

(2) 一般職 12人

96,926,337円

2 議会活動費

(1) 議会人事管理事業費

484,200円

市議会議員共済会事務負担金

416,000円

(2) 議事運営事業費

15,960,878円

- ・各委員会等行政視察
- ・会議録音声データ反訳
- ・ペーパーレス会議等対応タブレット端末運用管理
- ・議場音響・映像設備運用管理
- ・全員協議会室及び委員会室映像配信システム運用管理

(3) 議会渉外事業費

5,165,707円

- ・議長交際費 29,000円
- ・議長車更新 3,864,849円
- ・全国市議会議長会負担金 925,000円

(4) 議員調査活動事業費

8,093,524円

政務活動費交付金

7,272,167円

(5) 議会広報事業費

5,896,440円

- ・議会だより 年4回発行
- ・議会報告会

開催日	委員会	テーマ	会場	参加者
10月31日	産業教育	みんなで考える「スポーツを活かしたまちづくり」	交流プラザ	11人

11月 6日	建設消防	備えあれば憂いなし！火事や水害から地域を守るには	市役所全員協議会室	13人
11月 8日	福祉保健	地域医療と救急医療センターについて	交流プラザ	5人
11月16日	総務市民	富士マリンプール（砂山公園）の活用について～四季を通じて、子どもも大人も遊べる公園～	市役所全員協議会室	9人

3 議会事務局運営費

(1) 議会事務局運営費

449,718円

議会事務局の運営に係る事務費

2. 総 務 費

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

1 給与費

(1) 特別職 3人 105,628,457円

(2) 一般職 186人 2,348,807,844円

2 職員退職手当基金積立費

(1) 職員退職手当基金積立事業費 403,991,816円

・新規積立金 400,000,000円

・基金利子 3,991,816円

3 一般管理費

(1) 市民総合賠償補償保険費 2,974,329円

市の施設管理上の瑕疵又は業務上の過失責任に対する賠償責任保険

填補限度額

身体賠償（対人）	1人 1億5千万円 1事故 15億円
財物賠償（対物）	1事故 2千万円
個人情報漏えいによる損害賠償	保険期間中 2億円
個人情報漏えいによる対応費用	1事故 1千万円 保険期間中 3千万円
サイバーリスクによる損害賠償	保険期間中 2億円
サイバーリスクによる対応費用	1事故・保険期間中 3千万円

基本保険料（個人情報漏えい特約含む） 市人口246,114人×9.47円／人

サイバー特約保険料 21万円＋（市人口246,114人－5万人）×2.2円／人

4 秘書事務費

(1) 秘書事務費 4,247,864円

・市長・副市長の秘書及び渉外に係る事務費

・各種団体との懇談会 15回開催 参加者260人

2目 人事管理費

1 給与費

(1) 公務災害補償等認定委員会委員 4人 0円

認定委員会の開催なし

(2) 公務災害補償等審査会委員 2人 0円

審査会の開催なし

(3) パートタイム会計年度任用職員 135,149,259円

（定数）

健康相談員 1人

(定数外)

就労支援員 2人

正規職員欠員補充 ほか 33人

2 職員管理費

(1) 職員採用試験費 4,550,470円

- ・職員採用試験を令和7年4月～令和8年2月の間で6回実施
一般事務職 外11職種の試験実施 受験者数460人 採用者数85人
- ・就活支援サイトへの採用情報掲載
- ・職員採用案内パンフレット作成 ほか

(2) その他職員管理費 6,686,538円

職員管理全般に係る事務費

3 人材育成費

(1) 人材育成事業費 11,149,758円

職員研修実施状況

研修名称		対象者	人数(人)	日数
基本研修	新規採用内定者通信研修	翌年度新規採用内定者	134	2か月
	新規採用職員研修(第1～3部)	新規採用職員	延べ267	延べ11日
	ファーストステージ必修A研修	採用2年目～26歳	47	2日
	ファーストステージ必修B研修	採用2年目～26歳	24	延べ17日
	セカンドステージ必修A研修	27歳～30歳	43	2日
	セカンドステージ必修B研修	27歳～30歳	31	3日
	サードステージ必修A研修	31歳～34歳	42	2日
	サードステージ必修B研修	31歳～34歳	27	2日
	3年目職員メンタルヘルス研修	採用3年目職員	106	3時間
	10年目職員メンタルヘルス研修	採用10年目職員	65	2時間
	新任主査研修	主査等昇任者	延べ77	1日
	新任主査キャリアデザイン研修	主査等昇任者	延べ65	3時間
	新任主幹研修(前期・後期)	主幹等昇任者	延べ119	延べ2日
	新任統括主幹メンタルヘルス研修	統括主幹等昇任者	33	2時間
	新任人事評価者研修	統括主幹等昇任者	47	1日
	リスクマネジメント研修	統括主幹等昇任者	34	1日
	新任課長研修	課長昇任者	22	2.5日
	新任課長メンタルヘルス研修	課長昇任者	21	2時間
	課長研修(市長講話)	課長	77	1時間
	課長研修(性の多様性)	課長	83	2時間
	トップマネジメント・セミナー	市長、副市長、部課長 ほか	111	2.5時間

専門・特別研修	民法基礎講座	希望職員	60	1日
	PowerPoint研修（中級）	希望職員	93	1日
	Excel研修（中級）	希望職員	47	1日
	Excel研修（上級）	希望職員	56	1日
	撮る！書く！魅せる！テクニック講座	希望職員	51	1日
	情報発信力向上研修	希望職員	39	1日
	心理的安全性研修	希望職員	31	1日
	内部講師養成研修	希望職員	25	1日
	公文書作成研修	希望職員	7	1日
	クレーム対応&カスタマーハラスメント対応研修	希望職員	5	1日
	おもてなし好感度UP研修	希望職員	5	1日
	カスタマーハラスメント対応研修（主事補から主査向け）	希望職員	16	3時間
	カスタマーハラスメント対応研修（主幹以上向け）	希望職員	18	3時間
	育児休業職員サポート講座	産休育休中職員 ほか	24	2時間
	メンター養成研修(前期・後期)	所属推薦職員及びメンティ	延べ192	1.5日
	定年延長・再任用職員研修（受入所属長）	受入所属長	21	2.5時間
	定年延長・再任用職員研修（本人）	定年延長・再任用職員	34	3時間
	土木職員建設技術講習会	希望職員	32	3時間
	土木技術職員専門研修	指名職員	延べ51	延べ17日
	交通安全講習会	新規採用職員	65	1時間
	安全運転技能診断講習会	新規採用職員	54	3時間
	交通安全体験車講習	指名職員	20	1.5時間
	交通安全特別教習	指名職員	1	2時間
	普通救命講習	新規採用職員、希望職員 ほか	延べ60	3時間
派遣研修	市町村アカデミー派遣	所属推薦職員	4	5～11日
	国際文化アカデミー派遣	所属推薦職員	4	3～5日
	県自治研修所派遣	所属推薦職員	11	1～2日
	その他の派遣研修	希望・指名・所属推薦職員	延べ120	1～29日
自主研修等	通信教育講座受講助成	希望職員	15	年間
	実務セミナー等受講助成	希望職員	18	年間
	eラーニング受講助成	希望職員	52	年間
	資格取得等助成	希望職員	11	年間

4 職員厚生費

(1) 健康管理費

49,427,167円

・健康診断実施状況（（ ）は会計年度任用職員数で、外数）（単位：人）

定期健康診断		特別健康診断	
胸部レントゲン	1,915 (816)	血液検査	917 (194)

定期健康診断		特別健康診断	
血液検査	1,948 (823)	生化学検査	917 (194)
生化学検査	1,948 (823)	尿検査	891 (191)
尿検査	1,915 (816)	血圧測定	917 (194)
血圧測定	1,948 (823)	視力検査	917 (194)
眼底検査	131 (90)	情報機器作業従事者検査	73 (19)
心電図検査	1,171 (713)	(特別健康診断対象者) 福祉施設職員、消防職員、病院職員、 重量物取扱い作業従事者、情報機器作業従事者 ほか	
胃部検査	164 (119)		
便潜血検査	1,141 (687)		
聴力検査	1,155 (708)		
医師診察	1,948 (823)		
腹囲測定	1,156 (710)		
視力検査	1,948 (823)		

- ・ 疾病予防対策事業実施状況 (() は会計年度任用職員数で、外数)

(単位：人)

項 目	人数
人間ドック・脳ドック	745 (296)
インフルエンザ予防接種	541 (272)

- ・ 健康相談室利用状況

(単位：件)

項 目	自主利用	呼出相談	電話・ デジタル 相談	出張相談	計
健康相談	452	5	734	21	1,212
メンタル相談	152	3	315	4	474
職場復帰相談	204	21	256	17	498
過重労働対策面接	107	80	990	0	1,177
血圧・体組成測定	205	17	0	0	222
応急処置	381	0	0	1	382
その他	2,800	0	2,600	0	5,400
計	4,301	126	4,895	43	9,365

(2) 安全衛生管理費

180,283円

労働安全衛生に係る事務費

(3) 被服貸与費

3,599,301円

被服貸与状況

貸与品	貸与数	貸与品	貸与数
技術服・防災服(男)	293 着	安全靴	114 足
技術服・防災服(女)	121 着	ゴム長靴	63 足
防寒服	33 着	防災帽子	84 個
雨合羽	26 着	斎場 制服	7 着

安全帽	75 個	斎場 制帽・ネクタイ	6 点
防災ベスト	100 着		

(4) 職員福利厚生事業費

2,560,842円

事業実施状況

項目	対象人数ほか
都市職員合同競技大会	6競技（66人）
職員スポーツ大会	337人
職員文化祭	426人
ライフプランセミナー	92人
公務災害補償	3人
復帰支援傷害保険	36人
クラブ助成	8クラブ（229人）

3目 文書費

1 給与費

(1) 情報公開審査会委員 5人

50,000円

1回開催

(2) 個人情報保護審査会委員 5人

50,000円

1回開催

(3) 行政不服審査会委員 5人

0円

審査会の開催なし

(4) パートタイム会計年度任用職員

9,824,893円

(定数)

事務補助 1人

業務補助 1人

(定数外)

事務補助 1人

2 行政管理費

(1) 例規管理費

5,186,234円

例規集電算システムデータ更新

(2) 行政不服審査費

105,600円

行政不服審査に係る事務費

3 文書管理費

(1) 庁内印刷費

12,765,436円

・印刷

件数	枚数
1,491件	3,059,340枚

・製本印刷

件数	ページ数（平均）	冊数
549件	62ページ	88,947冊

(2) ファイリングシステム管理費

4,303,979円

保存文書の状況

(単位：箱)

区分	令和6年度末	廃棄数	引継数	区分切替え	令和7年度末
永年	1,979	0	22	0	2,001
10年	3,703	266	437	0	3,874
7年	160	31	23	0	152
5年・3年	2,355	658	582	0	2,279
計	8,197	955	1,064	0	8,306

(3) 情報公開・個人情報保護費

1,106,647円

・公文書公開の実施状況

(単位：件)

区 分	公開請求	全部公開 決 定	部分公開 決 定	非 公 開 決 定	請 求 取 下 げ
市 長	1,642	1,579	46	2	15
教 育 委 員 会	9	6	3	0	0
選 挙 管 理 委 員 会	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0
固定資産評価 審 査 委 員 会	0	0	0	0	0
公 営 企 業 管 理 者	522	483	20	1	18
消 防 長	8	0	7	0	1
議 会	0	0	0	0	0
計	2,181	2,068	76	3	34

・個人情報開示の施行状況

(単位：件)

区 分	開示請求	全部開示 決 定	部分開示 決 定	非 開 示 決 定	請 求 取 下 げ
市 長	10	1	9	0	0
教 育 委 員 会	0	0	0	0	0
選 挙 管 理 委 員 会	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0
固定資産評価 審 査 委 員 会	0	0	0	0	0
公 営 企 業 管 理 者	0	0	0	0	0
消 防 長	2	1	1	0	0

議 会	0	0	0	0	0
計	12	2	10	0	0

保有個人情報訂正請求の処理状況 なし

保有個人情報利用停止請求の処理状況 なし

(4) その他文書管理費 31,252,082円

- ・後納郵便料金（年間198,256通）及び郵券購入代金 25,401,147円
- ・文書配達業務

4目 市史編さん費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 3,884,751円

（定数）

市史調査員 1人

2 市史編さん費

(1) 市史編さん事業費 98,388円

- ・市史関連資料の収集、整理
- ・市史だよりの発行 1,000部

5目 広報広聴費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 4,051,201円

（定数外）

事務補助 4人

2 広報費

(1) 広報ふじ作成費 31,502,636円

- ・広報ふじ 年12回発行（1回24～30ページ） 95,200部
- ・広報ふじ総集版（年間分を1冊にまとめたもの） 120冊
- ・広報紙をコンビニエンスストアで配布 118店舗（令和8年3月31日現在）

(2) 市政カレンダー作成費 6,152,850円

テーマ「富士山百景」297mm×290mm 99,000部

(3) コミュニティFM事業費 10,476,000円

Radio-fの活用による市民生活に密着した情報番組や市民参加番組の提供

(4) その他広報費 12,825,274円

- ・市政記録写真データ管理・共有システム（ふじデータライブラリー）運用
一般公開写真数 23,640点、映像数 16点、イラスト 114点
（令和7年12月1日現在）

- ・メールマガジン「かぐやひめーる・ふじ」 年24回配信
 - ・市LINE公式アカウント運営管理
- 友だち登録者数 132,700人（令和8年3月31日現在）

3 広聴費

(1) 広聴事業費 1,965,900円

市民意識調査など市民の市政参加のための各種広聴事業

種 別	回数等	摘 要
市 長 へ の 手 紙	512通	市民からの要望や提言の処理
陳 情 ・ 要 望 書	26件	市民等からの陳情・要望の処理
世 論 調 査	1回	テーマ：「富士市に住んで私はこう思う～第六次富士市総合計画の評価に係る市民意識調査～」 「わが家の防災対策・災害時の情報伝達」 対象3,000人 有効回収数1,448人（48.3%）
市 政 モ ニ タ ー ア ン ケ ー ト	2回	モニター 100人、郵送・インターネットで調査 テーマ：第1回「富士市マナー条例推進」「飼い主のいない猫対策」、第2回「認知症」「職員に期待する～こんな職員であってほしい～」 「富士マリンプールに関する市民意識調査」
パ ブ リ ッ ク ・ コ メ ン ト	5案件	意見提出数 131件 意見反映 6件 盛り込み済み 31件

4 総合案内費

(1) 総合案内事業費 19,916,575円

- ・総合案内 受付件数 年間 79,662件
- ・コールセンター 利用件数 年間 3,317件

5 平和都市推進費

(1) 平和都市推進事業費 2,417,197円

- ・市民の平和意識の喚起、啓発事業
- ・中学生広島市派遣事業 参加者数 19人（市内公立中学校各1～3人）
- ・核兵器廃絶平和都市宣言40周年記念事業 11月9日
- ・平和都市推進活動補助金（核兵器廃絶平和富士市民の会） 696,605円

6目 シティプロモーション費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 3,732,178円

（定数）

事務補助 1人

2 シティプロモーション推進費

(1) 魅力創造発信事業費 12,940,221円

・子育てシティプロモーション			
Instagram広告等			21回
動画制作			1本
・シティプロモーションキャラクター活用			
・シティプロモーショントラックのボディプリント			1台
・魅力発見バスツアー			5回
・吉野弘全国朗読コンクール	1月17日	応募者	172人
・アートクラフトフェア	4月19日・20日		
・情報発信力向上研修			3回
・高校生議会	12月24日	参加者	20人
・北斎PR看板設置			
・大阪・関西万博シティプロモーション活動	6月7日		
・フィルムコミッション事業補助金（（特非）フィルムコミッション富士）			1,700,000円
・コロマガプロジェクトふじ事業補助金（コロマガふじ制作実行委員会）			500,000円

(2) ブランドメッセージ推進事業費 2,773,531円

・シティプロモーション懇話会			3回開催
・魅力と課題出張ワークショップ			
市内中学校、高校など	全22回		
・メディア活用シティプロモーション			
Instagram広告	5回		
・ふじ応援部活用 養成講座	6回	9期生	5人
・ブランドメッセージソング活用		イベント	13件
・横断幕・フラッグ制作			

3 移住定住推進費

(1) 移住定住推進事業費 75,332,404円

・移住定住者の受け皿づくり等支援			
セミナー、交流イベント等	11回開催	参加者延べ	116人
・大学生等によるワークシェアの社会実装支援			
	参加大学生等	29人	参加企業 7社
・若者ビジネスプラン作成チャレンジ支援			
	参加大学生等	9人	参加企業 2社
・移住交流体験イベント			
体験交流会、宿泊型交流イベント等	5回開催	参加者延べ	97人
・移住定住ポータルサイト運用			

・首都圏での移住相談会

出張相談会、オンライン移住相談会	5回開催	相談受付27件
・先導的テレワーク移住者支援補助金	19件 35人	7,492,000円
・移住就業支援補助金	31件 61人	38,600,000円
・子育て世帯Uターン支援補助金	9件 30人	3,937,000円
・子育て・若者世帯F-U J I ターン奨励金	37件 101人	12,400,000円

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標6－まちのブランド強化及び愛着と誇りの醸成）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
ブランドメッセージ認知度	67.8%	69.9%	67.8%	80.0%
算 出 方 法	世論調査			

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標6－移住定住の促進）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
移住相談対応から移住に繋がった人の延べ人数（令和4年度からの累計）	354人	534人	872人	870人
算 出 方 法	移住相談対応から移住に繋がった人の延べ人数			

7目 市民相談費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 12,357,294円

(定数)

事務補助 1人

(定数外)

市民相談員 3人

2 市民相談費

(1) 市民相談事業費 1,816,503円

- ・相談員及び職員による市民相談 1,750件
 - 市政相談 7件 民事・一般相談 1,562件 交通事故相談 33件
 - 行政相談委員等の専門相談員による特別相談 148件
- ・弁護士相談（毎週水曜日） 164件 司法書士相談（第1・3金曜日） 26件
- ・犯罪被害者等支援 相談 3件 遺族見舞金 1件 重症病見舞金 2件

3 生活環境緊急整備費

(1) 生活環境緊急整備事業費 2,118,600円

事業別	事業内容	件数	事業費
スズメバチ駆除	巣の駆除	368件	1,988,800円
	巣の調査	59件	129,800円
	合計	427件	2,118,600円
スズメバチ以外	防護服貸出	12件	—

8目 消費者対策費

1 給与費

(1) 消費者教育推進地域協議会委員 8人 109,000円

(2) パートタイム会計年度任用職員 22,775,890円
(定数)

消費生活相談員 5人

2 消費者対策費

(1) 消費者行政推進事業費 7,181,883円

- ・消費生活モニター学習会 2回 参加者 35人
- ・市民生活講座 5回 受講者 135人
- ・夏休み親子消費者教室 2回 参加者 18組 40人
- ・第51回生活展 1回 来場者 166人
- ・消費者被害防止キャンペーン 5回（消費者月間・消費者被害防止月間など）
- ・消費者啓発講座 35回 受講者 1,010人
- ・中学校等消費者教育連携授業 86回 受講者 2,472人
- ・悪質電話対策機器購入費補助金 462件 4,493,000円
- ・消費者行政促進事業補助金（消費者運動連絡会） 330,000円

(2) 消費生活相談事業費 291,200円

- ・消費生活センター運営（相談員5人） 相談件数 2,457件（延べ5,504件）
- ・司法書士による消費生活相談員研修 1回

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標1－安全・安心な消費生活の確保）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
消費生活相談における被害額	702千円/件	747千円/件	522千円/件	500千円/件
算出方法	契約・購入金額合計÷相談件数			

<増減理由> 高額の相談案件が少なかったこと及び相談件数が増加したことによる

9目 男女共同参画費

1 給与費

(1) 男女共同参画審議会委員 10人 242,000円
3回開催

(2) パートタイム会計年度任用職員 10,193,200円
(定数)

事務補助 1人

女性のための相談員 1人

(定数外)

女性のための相談員 2人

2 男女共同参画費

(1) 男女共同参画推進事業費 4,473,668円

・男女共同参画市民推進員活動支援 24人

・男女共同参画事業所等推進員活動支援 66団体 68人

・男女共同参画に関する市民意識調査

・男女共同参画プラン推進講演会 参加者 80人

・女性のチャレンジセミナー 参加者 48人

・小中学校における男女共同参画の視点からのキャリア教育授業開催

27校 (小学校19校、中学校8校)

・男女共同参画人権 (L G B T) 講演会 参加者 41人

・男性の子育て支援講座 3回開催 参加者 23組52人

・子育て世代への防災セミナー 参加者 5組11人

・男女共同参画週間講演会 参加者 69人

・子育て世代の社会参加応援事業

市有施設において行う市主催会議等の出席者に対する託児サービス

託児実績 計42回 延べ127人

(2) 男女共同参画普及啓発事業費 459,158円

・女と男の情報誌「きらり」発行 (世帯回覧) 1回 12,000部

・人権啓発事業

・パートナーシップ宣誓制度啓発

・富士地区男女共同参画連絡会

富士山働き方改革セミナー (富士・富士宮市共催) 参加者 23人

(3) 男女共同参画センター事業費 550,936円

・女と男のフォーラム 14プログラム実施 参加者 延べ 486人

・ほっとスペース事業 4回開催 参加者 延べ 76人

・情報コーナーの整備・充実

(4) 女性の社会参加自立支援事業費 1,484,974円

- ・ 女性のための相談事業 相談員3人 相談件数 1,087件
- ・ 男女共同参画学級開設 5団体
- ・ 女性のデジタルスキル習得講座 4回開催 参加者 延べ 101人

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標1－男女共同参画の推進）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
地域において「男女共同参画」という言葉を知っている人の割合	69.5%	70.3%	92.5%※	85.0%
算出方法	男女共同参画地区推進員による男女共同参画アンケート			

※まちづくりセンター利用者に対してアンケートを実施する方法に変更

10目 財政管理費

1 財政事務費

(1) 財政事務費 3,412,394円

- ・ 予算編成、決算及びその他財政管理に係る事務費
- ・ 統一的な基準による財務書類整備
- ・ 財政読本作成 1,000部

2 ふるさと応援基金積立費

(1) ふるさと応援基金積立事業費 1,564,663円

- ・ 寄附金 1,554,000円
- ・ 基金利子 10,663円

11目 会計管理費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 728,062円

(定数外)

事務補助 1人

2 会計事務費

(1) 会計事務費 63,451,214円

- ・ 収入、支出関係書類の審査及び出納事務に関する経費
- ・ 公金取扱事務関連経費

手数料	件数	金額	備考
窓口収納手数料	167,586件	10,138,952円	令和6年4月から
振込手数料	302,693件	37,770,909円	令和6年10月から

- ・各事務事業に係る予算執行件数 (単位：件)

収 入	調定決議書 ほか	7,635
	納入通知書 ほか	255,551
	計	263,186
支 出	支出命令 ほか	63,876
	返納通知書 ほか	397
	計	64,273

- ・一般会計現金の管理運用状況

種 別	運用回数	運用利子額
大口定期預金	9回	11,165千円

3 物品管理費

- (1) 物品管理費 17,320,313円

庁用共通物品の購入、配布

12目 契約管理費

1 給与費

- (1) 入札監視委員会委員 5人 100,000円

2回開催

- (2) パートタイム会計年度任用職員 4,192,450円

(定数)

事務補助 1人

(定数外)

事務補助 1人

2 契約管理費

- (1) 契約管理事業費 3,890,998円

- ・電子契約導入

- ・入札等による契約状況 (単位：件、円)

種別	契約方法	区分	件数	契約額
建設工事 (設計金額 2,000千円超)	制限付き 一般競争入札	市 内	198	8,578,724,000
		準市内	2	32,428,000
		市 外	4	532,620,000
		計	204	9,143,772,000
	指名競争入札	市 内	31	411,085,510
		準市内	0	0
		市 外	0	0
		計	31	411,085,510
	随意契約 (1者)	市 内	8	65,736,000
		準市内	1	11,495,000
		市 外	5	203,079,800
		計	14	280,310,800

建設工事 (設計金額 2,000千円超)	合 計	市 内	237	9,055,545,510
		準市内	3	43,923,000
		市 外	9	735,699,800
		計	249	9,835,168,310
建設関連 業務委託 (設計金額 1,000千円超)	制 限 付 き 一般競争入札	市 内	7	101,266,000
		準市内	26	282,777,000
		市 外	5	114,653,000
		計	38	498,696,000
	指名競争入札	市 内	5	17,303,000
		準市内	0	0
		市 外	0	0
		計	5	17,303,000
	随 意 契 約 (1者)	市 内	1	4,290,000
		準市内	2	11,220,000
		市 外	3	297,451,000
		計	6	312,961,000
	合 計	市 内	13	122,859,000
		準市内	28	293,997,000
		市 外	8	412,104,000
		計	49	828,960,000
物 品 (購入予定 価格200千円 超)	公 募 型 指名競争入札	市 内	34	111,217,557
		準市内	6	28,721,372
		市 外	11	1,273,514,605
		計	51	1,413,453,534
	指名競争入札	市 内	2	10,978,000
		準市内	0	0
		市 外	0	0
		計	2	10,978,000
	随 意 契 約 (見積合わせ を含む)	市 内	2	7,948,600
		準市内	0	0
		市 外	2	6,193,000
		計	4	14,141,600
	オ ー プ ン カ ウ ン タ ー	市 内	229	117,597,459
		準市内	38	17,925,678
		市 外	30	11,319,935
		計	297	146,843,072
	合 計	市 内	267	247,741,616
		準市内	44	46,647,050
		市 外	43	1,291,027,540
		計	354	1,585,416,206

・ 低入札価格調査対象工事の契約状況 (単位：件)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	3 (3)	5 (5)	8 (8)

※ () 内は、低入札価格調査を行った入札の件数

・ 随意契約理由

(単位：件)

種別	第2号	第5号	第6号	計
建設工事	5	4	5	14
建設関連業務委託	2	0	4	6
物 品	2	2	0	4
計	9	6	9	24

第2号：契約の性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき

第5号：緊急の必要により競争入札に付することができないとき

第6号：競争入札に付することが不利と認められるとき

13目 工事検査費

1 工事検査費

(1) 工事検査費

460,051円

工事検査執行状況

(単位：件)

部 名	課 名	区 分					計
		完成	中間	材料	部分払	既済部分	
産業交流部	農 政 課	5	3	1	0	0	9
	林 政 課	2	3	1	0	0	6
都市整備部	み どり の 課	10	14	2	0	0	26
	市 街 地 整 備 課	2	5	0	1	0	8
	新 富 士 駅 南 整 備 課	11	11	4	0	0	26
上下水道部	水 道 工 務 課	41	42	3	0	0	86
	水 道 維 持 課	16	17	5	0	0	38
	下 水 道 建 設 課	32	34	0	0	0	66
	下 水 道 施 設 維 持 課	9	9	2	0	0	20
建設部	道 路 整 備 課	16	17	11	1	0	45
	道 路 維 持 課	24	30	2	0	0	56
	河 川 課	11	9	5	0	0	25
	施 設 保 全 課	29	58	9	7	0	103
中央病院 事務部	病 院 総 務 課	3	6	0	0	0	9
岳南排水路管理組合		6	6	0	0	0	12
計		217	264	45	9	0	535

14目 財産管理費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員

27,007,909円

(定数)

事務補助 1人

警備員 4人

一般事務 1人

一般技術 1人

(2) 旧吉原東中学校跡地利用プロポーザル審査委員会委員 3人 0円

審査委員会の開催なし

2 財産管理費

(1) 財産管理事業費 73,762,596円

・市有財産の維持保全及び運用・処分に係る事業

市有財産の総括

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高	本年度末現在高
(土地の部)			
行政財産	22,148,490.17	△223,626.75	21,924,863.42
普通財産	24,378,226.52	221,277.35	24,599,503.87
計	46,526,716.69	△2,349.40	46,524,367.29
(建物の部)			
行政財産	784,039.23	△14,714.39	769,324.84
普通財産	16,419.16	3,279.08	19,698.24
計	800,458.39	△11,435.31	789,023.08

・普通財産管理（貸付地の状況）

使用者	件数（件）	面積（㎡）
公共機関	32	23,294.17
法人	40	90,055.56
個人	83	11,958.08
町内会等	156	51,116.34
計	311	176,424.15

・建物火災保険契約 20,511,870円

・旧大淵第二小学校西側道路詳細設計業務 5,885,000円

3 庁舎管理費

(1) 庁舎運営管理事業費 195,527,116円

・電気、水道、電話使用料 90,668,448円

・庁舎清掃業務、警備業務 ほか 89,927,818円

(2) 庁舎施設管理事業費 318,401,921円

・市庁舎E S C O事業 245,157,000円

・市庁舎エレベーター修繕 14,397,900円

・市庁舎6階執務スペース空調機設置 4,840,000円

(3) 用度管理事業費 4,002,933円

事務職員用机・椅子 ほか

15目 資産経営費

1 給与費

- | | | |
|--------------------|-----|----------|
| (1) 指定管理者選定評価委員会委員 | 19人 | 930,000円 |
| 18回開催 | | |

2 資産経営費

- | | | |
|----------------------|--|------------|
| (1) 資産経営事業費 | | 7,977,621円 |
| ・ 公共施設マネジメント基本方針改訂 | | |
| ・ 公共建築物保全管理システム運用・管理 | | |
| ・ 固定資産台帳更新 | | |

3 施設保全費

- | | | |
|---------------------|-------|-------------|
| (1) 施設保全事業費 | | 10,407,100円 |
| 市有建築物の定期点検 | 126施設 | |
| (2) 自家用電気工作物保安管理事業費 | | 16,280,000円 |
| 市有施設の自家用電気工作物保安管理 | 86施設 | |

4 公共建築物保全基金積立費

- | | | |
|--------------------|--------------|--------------|
| (1) 公共建築物保全基金積立事業費 | | 127,563,173円 |
| ・ 公共施設跡地売却益等 | 113,429,582円 | |
| ・ 基金利子 | 14,133,591円 | |

16目 公用車管理費

1 給与費

- | | | |
|--------------------|----|------------|
| (1) パートタイム会計年度任用職員 | | 7,695,169円 |
| (定数) | | |
| 一般技術 | 1人 | |
| 運転手 | 1人 | |

2 公用車管理費

- | | | |
|---------------|------|-------------|
| (1) 公用車管理事業費 | | 34,829,840円 |
| ・ 電気自動車用電源整備 | | |
| ・ 市有車両の維持管理 | 174台 | |
| (2) 公用車購入事業費 | | 23,554,712円 |
| 軽自動車（電気自動車） | 9台 | |
| (3) 安全運転管理事業費 | | 343,850円 |
| 安全運転管理者講習 ほか | | |

17目 企画費

1 給与費

- | | | |
|---------------|-----|----------|
| (1) 総合計画審議会委員 | 30人 | 534,000円 |
|---------------|-----|----------|

2 企画調整費

(1) 企画調査費 31,308,577円

- ・第六次富士市総合計画進行管理
- ・第六次富士市総合計画後期基本計画策定
- ・まち・ひと・しごと創生推進会議 1回開催
- ・新富士駅南口周辺都市機能形成基本計画策定
- ・高等教育機関の誘致等検討及び大学との連携
- 地域政策課題調査研究事業 8件
- 国際ナショナルスクール短期体験型教育プログラム立案調査
- ・フィールドワーク視察ツアー 7月10日・11日 参加者 16人
- ・フィールドワークセンター運営管理 利用者数552人
- ・総合政策アドバイザー 2人
- ・フィールドワーク推進補助金 24件 859,750円

(2) 広域行政推進事業費 317,624円

- ・富士山ネットワーク会議 首長会議1回、幹事会2回、企画研究会3回
- ・広域まちづくり研修 9月11日・12日 参加者18人

3 政策推進費

(1) 戦略的施策推進費 700,332円

- 官民連携プロジェクトの推進
- 交流事業支援、民間事業者との連携 ほか

(2) SDGs推進事業費 24,332,894円

- ・SDGs共想・共創プラットフォーム運営
- 推進企業等登録 65企業（団体含む）
- ・SDGs普及促進
- SDGsプロジェクト等取材・広報業務 40回放送
- SDGs未来の担い手育成（学校コーディネート）
- 26回実施（小学校22回、中学校4回）
- ・SDGsプロジェクトエッグ応援補助金 13件 17,936,996円

4 企業版ふるさと納税基金積立費

(1) 企業版ふるさと納税基金積立事業費 6,971,961円

- ・寄附金 6,500,000円
- ・基金利子 471,961円

18目 行政経営費

1 行政経営費

(1) 行政経営推進費 1,616,980円

- ・行政改革推進本部会議 15回開催

- ・第4次行政経営プランの推進
- ・組織改正、職員配置、事務分掌に係る調整
- ・業務活動レビューの進捗管理
- ・職員テレワークの推進

19目 情報システム費

1 情報化推進費

(1) ネットワーク管理事業費 120,013,999円

- ・出先機関とのネットワーク接続管理 131か所
- ・ネットワーク機器運用 753台
- ・テレワーク用通信環境運用 モバイルルータ 300台
- ・出先機関ネットワーク機器更新

(2) セキュリティ対策事業費 38,296,164円

- ・セキュリティ関連システムの管理・保守
- ・セキュリティホール検査

検査内容	検査対象	数量
想定される様々な攻撃を疑似的にを行い、脆弱性を検査	内部サーバ等	23台
	外部サーバ等	9台

(3) 庁内OA化推進事業費 633,327,871円

- ・職員用端末の管理・保守 2,475台
- ・庁内イントラネット用システムの保守
- ・財務会計システム、文書管理システムの保守
- ・RPAシステムの運用 適用実績 16件
- ・生成AIサービスの運用
- ・庁内OA化システム（端末、サーバ）の更新

(4) 共同電算事業費 1,615,415,143円

- ・富士市及び富士宮市共同電算事業運用状況

区 分	業 務 名
税	賦課・収納（コンビニ収納サービス）・証明（市県民税、固定資産・都市計画税、軽自動車税、法人市民税、国民健康保険税）・滞納管理
保険・年金	国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療
住民情報	住民異動及び各種証明発行
福祉保健	公害病補償、特定疾病、健康管理、敬老祝金、子ども子育て、生活保護、障害福祉、介護保険
そ の 他	道路河川占用管理、地籍調査、公営住宅管理、選挙、職員人事給与、アンケート、学齢簿、庶務事務、ウェブサイト、共通系（グループウェア）、共通基盤（認証基盤・統合監視・データ連携）、農地基本台帳

- ・第3期富士市及び富士宮市共同電算事業システムの構築
標準化対象業務システム設計・構築
ガバメントクラウド環境整備 ほか

2 情報政策費

(1) 情報化計画推進事業費 28,223,494円

- ・第5次情報化計画策定
- ・マイナポータル手続支援
- ・条例・規則等におけるアナログ規制の点検・見直し
- ・データ利活用促進事業
データ分析・可視化ツール運用
ポータルサイト運用保守
- ・公共施設予約システムの運用・管理
- ・電子申請システムの運用・管理
- ・市民向け地図情報システムの運用・管理
- ・デジタル格差解消のための「産学官民」連携事業
- ・窓口手数料等キャッシュレス化推進
- ・A I—O C Rシステム導入
- ・市民通報システムの運用・管理 ほか

(2) デジタルマーケティング推進事業費 2,225,905円

- ・デジタルマーケティングを活用した広告配信業務
- ・デジタルマーケティング職員教育の実施

20目 公平委員会費

1 給与費

(1) 公平委員 3人 130,000円

2 公平委員会費

(1) 公平委員会運営費 182,708円

2回開催

21目 地域振興費

1 給与費

(1) まちづくり活動推進審議会委員 12人 158,000円

2回開催

(2) パートタイム会計年度任用職員 2,984,022円

(定数)

事務補助 1人

2 自治振興費

(1) 自治振興事業費 90,108,266円

- ・ 広報紙等配布手数料 均等割18,000円＋1世帯当たり370円 40,528,700円
- ・ 自治振興事業費補助金・交付金

区 分	内 容	金 額
町内会連合会活動事業補助金	運営補助	1,650,000円
公会堂設置費等補助金	新改築 2件 土地購入 1件 修繕 18件 備品購入 14件	28,686,000円
掲示板設置費補助金	1件	50,000円
町内会長交付金	均等割12,000円 ＋1世帯当たり150円	17,689,500円

(2) コミュニティづくり推進事業費 61,550,135円

- ・ 第3次まちづくり活動推進計画策定
- ・ 第3次地区まちづくり行動計画策定支援 26地区×3回
- ・ まちづくり協議会事務局運営担当研修開催
- ・ 各地区住民アンケート結果フィードバック 24地区
- ・ 人材育成事業
 - 広報講座 3回 参加者 14人（延べ36人）
 - 会計講座 2部×1回 参加者 28人
- ・ 地区別人材育成講座 26地区
- ・ まちづくり協議会部会長交流会 8回 参加者194人
- ・ まちづくり協議会認知度UPラジオ放送事業 26回
- ・ 地域の力こぶ増進事業
 - 情報紙「コブタレポート」発行 2回
 - 力こぶ増進事業（まちづくりセンター職員研修等）
- ・ コミュニティづくり推進事業費補助金・交付金

区 分	内 容	金 額
地域コミュニティづくり補助金 （一般コミュニティ）	PC等コミュニティ活動備品の購入 1件 （（一社）吉永北地区まちづくり協議会）	2,500,000円
まちづくり協議会連合会活動事業補助金	運営補助	726,000円
まちづくり協議会事務局支援補助金	4地区 4件	14,080,000円
まちづくり推進事業補助金	20地区 28件	9,006,000円
まちづくり協議会活性化補助金	22地区 22件	20,641,000円
まちづくり活動推進一括交付金	4地区 4件	7,659,000円

3 市民憲章推進費

(1) 市民憲章推進事業費

417,450円

市民憲章入りオリジナル下敷きの作成（新入学児童へ配布）

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標1－地区まちづくり活動の推進）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
まちづくり活動参加者数	536,827人	593,154人	615,580人	800,000人
算出方法	地区まちづくりセンター利用者数及び地区行事への参加者数			

22目 住居表示整備費

1 住居表示整備費

(1) 住居表示管理事業費

62,150円

住居表示実施区域の住居番号付番 86件

23目 式典行事費

1 給与費

(1) 表彰審査委員会委員 5人

50,000円

1回開催

2 式典行事費

(1) 市長表彰費

920,276円

11月1日 ロゼシアター

被表彰者4人

（教育文化功劳2、社会福祉功劳1、保健衛生功劳1）

(2) 地域社会貢献者褒賞表彰費

168,300円

11月1日 ロゼシアター

被表彰者7人、1団体

（コミュニティ活動2、スポーツ活動1、防災活動1、交通安全活動1、
多文化共生活動1、環境美化活動1、社会福祉活動1）

24目 多文化共生費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員

25,119,169円

（定数）

事務補助 2人

ポルトガル語通訳 2人

スペイン語通訳 1人
(定数外)
国際交流ラウンジ言語通訳 16人

2 多文化共生費

(1) 国際交流ラウンジ費 1,604,729円

日本語教室、日本語ボランティア講座、夏休み外国人児童学習サポート教室、外国人保護者懇談会等の開催

(2) 地域国際化事業費 7,626,251円

- ・多文化共生に関する市民意識調査
- ・外国人市民懇話会 2回開催
- ・国際交流フェア 2月1日開催 参加団体 47団体 来場者 2,000人
- ・学習サポートセンター運営 広見 20回 富士北 20回開催
- ・外国人のための日本語講座 受講者 28人
- ・外国語通訳支援員派遣 派遣 63件
- ・地域における静岡型初期日本語教室 受講者 28人
- ・通訳（ポルトガル語、スペイン語）による外国人相談 6,709件

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標1－多文化共生の推進）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
国際交流ラウンジ (FILS)を利用した人数	6,567人	7,821人	7,754人	8,000人
算 出 方 法	国際交流ラウンジ（FILS）来場者数			

25目 防犯まちづくり費

1 給与費

(1) 生活安全推進協議会委員 13人 56,000円 1回開催

2 防犯まちづくり推進費

(1) 防犯まちづくり推進事業費 19,647,260円

- ・防犯講座・講演会開催
 - 市政いきいき講座等 12回開催 受講者720人
 - 防犯講演会 1月24日開催 参加者235人
- ・街頭防犯カメラ設置 4台
- ・防犯パトロールの実施
- ・不審者情報等のメール配信
- ・防犯思想普及事業費補助金（富士防犯協会） 8,200,000円

・暴力追放推進事業費補助金（暴力団追放推進協議会）	400,000円
・通学路防犯カメラ設置事業費補助金 4地区計12台	1,294,000円
・防犯まちづくり事業負担金	8,309,275円
・子どもの体験型防犯講座開催負担金 13校	130,000円
(2) 防犯用街路灯事業費	27,969,809円
・防犯用街路灯設置、維持管理（市管理防犯灯）	
・防犯用街路灯維持管理費補助金	24,852,000円
（電気料1,200円×20,710灯）	
・LED防犯灯設置費補助金	1,837,000円
（LED新設101灯、LEDへの器具取替61灯）	
(3) 薬物乱用防止事業費	335,322円
薬物乱用撲滅啓発運動	

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標1－防犯まちづくりの強化）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
刑法犯認知件数 (年次)	1,028件	1,116件	1,419件	1,000件
算 出 方 法	富士警察署管内における年次（1～12月）の刑法犯認知件数			

26目 交通安全対策費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員	3,004,385円
（定数）	
事務補助 1人	

2 交通安全管理費

(1) 交通安全管理事務費	290,450円
交通安全対策に係る事務費	

3 交通安全普及事業費

(1) 交通安全運動推進事業費	1,043,740円
・交通安全運動 年4回	
・主要交差点街頭指導	
・のぼり旗・啓発品等配布	
(2) 交通安全教育推進事業費	22,321,907円
・児童・生徒交通安全教育	
リーダーワッペン配布 ほか	
・高齢者交通安全教育	

高齢者交通事故防止対策推進モデル地区指定事業（神戸、浮島地区）

・高齢者運転免許証返納支援

運転経歴証明書発行手数料助成 992人

市内公共交通共通回数券 4,332件 利用額 16,969,900円

利用額内訳

交通機関	金 額
タクシー、コミュニティ交通	14,030,250円
バス	2,515,950円
岳南電車	423,700円
合 計	16,969,900円

4 交通安全団体育成費

(1) 交通安全団体育成事業費 4,554,079円

交通安全指導員 25地区 95人

(2) 交通安全団体活動事業費 33,906,798円

県交通安全指導員設置費負担金（富士署配置指導員 11人）

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標1－交通安全対策の推進）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
人身事故発生件数 (年次)	1,221件	1,149件	1,148件	1,000件
算 出 方 法	富士警察署管内における年次(1～12月)の交通事故発生件数			

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
交通安全対策	100,362	総人口 243,750人	市民1人当たり 412円	381円	31円

＜増減理由＞高齢者運転免許返納者用市内公共交通共通回数券の利用実績が増加したことによる

27目 市民活動支援費

1 給与費

(1) 市民協働推進審議会委員 11人 436,000円

6回開催（うち市民協働事業等審査部会3回）

2 市民活動支援費

(1) 市民活動支援事業費 682,213円

・市民協働事業提案評価 1件

- ・市民活動支援補助金審査 4件（うち一部採択4件）
- ・人材育成事業F U J I 未来塾 6回連続講座 参加者13人
- ・特定非営利活動促進法に関する認証事務 78法人
（うち所轄庁の変更による転入1件、解散1件）
- ・市民協働スタートアップ補助金 2件 154,000円

(2) 市民活動総合保険費 1,994,537円

市民活動中の怪我などに対する傷害及び賠償責任保険

保険会社 ニューインディア保険会社

申請件数 30件（傷害補償30件）

区分		補償内容
傷害補償※ （被補償者1人当たり）	死亡補償	300万円
	後遺障害補償	限度額 1人 300万円
	入院補償	1日 3,000円
	通院補償	1日 2,000円
賠償責任補償	身体賠償（対人）	限度額 1人 1億円 1事故 5億円
	財物賠償（対物）	限度額 1事故 1,000万円
	保管者賠償	限度額 1事故 500万円

※熱中症・日射病・細菌性食中毒を含む

3 市民活動センター運営費

(1) 市民活動センター運営事業費 33,745,159円

- ・指定管理（委託先（特非）東海道・吉原宿）
- ・空調設備改修 5,655,650円
- ・昇降機改修 1,540,000円
- ・富士市民活動センター利用状況

年間利用者	1日平均利用者	年間会議	1日平均会議
27,066人	75.81人	1,397件	3.9件

※年間施設稼動日数357日

28目 市民交流施設費

1 市民交流施設運営費

(1) 市民交流施設運営事業費 113,492,241円

- ・指定管理（委託先（公財）富士市振興公社）
- ・交流センター利用者数 89,305人（ギャラリーを除く）
- ・富士川ふれあいホール利用者数 62,737人
- ・交流プラザ雨漏り修繕 6,820,000円
- ・交流プラザ空調設備修繕 1,430,000円
- ・交流プラザ・富士川ふれあいホール物価高騰対策事業補助金 9,351,000円

29目 まちづくりセンター費

1 給与費

(1) 一般職 45人 370,539,940円

(2) パートタイム会計年度任用職員 84,779,388円

(定数)

まちづくりセンター事務補助 1人

まちづくりセンター補助員 24人

(定数外)

サービスコーナー支援員 1人

2 まちづくりセンター運営管理費

(1) まちづくりセンター運営管理事業費 111,436,950円

・運営管理費

項 目	支 出 金 額
電 気 料	32,677,617円
水 道 料	1,587,243円
電 話 料	3,334,480円
下 水 道 使 用 料	560,198円
ガス代・燃料費	529,144円

・指定管理

神戸まちづくりセンター (委託先 (一社) 神戸地区まちづくり協議会)

須津まちづくりセンター (委託先 (一社) 須津地区まちづくり協議会)

吉永北まちづくりセンター (委託先 (一社) 吉永北地区まちづくり協議会)

松野まちづくりセンター (委託先 (一社) 松野地区まちづくり協議会)

(2) まちづくりセンター受付管理事業費 51,594,693円

22センターの平日夜間及び土・日曜日 (第3日曜日除く) の受付、管理

(委託先 (公社) 富士市シルバー人材センター)

(3) まちづくりセンター備品整備事業費 1,169,581円

・スチール収納庫 (今泉)

・ワイヤレスマイク (浮島、富士川) ほか

(4) 市民サービスコーナー事業費 120,029円

市民サービスコーナー設置箇所 吉永・大淵・田子浦・富士川・鷹岡

戸籍の全部事項証明書等交付 2,683件

住民票の写し等交付 8,730件

印鑑登録証明書交付 6,856件

税証明書交付 3,653件

3 まちづくりセンター施設管理費

(1) まちづくりセンター施設管理事業費 23,748,858円

項 目	支 出 金 額
エレベーター点検	8,384,200円
消防用設備点検	3,392,840円
空調設備点検	3,775,200円
浄化槽保守点検	718,512円
清掃業務	1,594,162円
機械警備	2,885,234円

(2) まちづくりセンター維持補修事業費 100,307,913円

- ・今泉まちづくりセンター石積擁壁改修 53,460,000円
- ・富士川まちづくりセンター屋上防水・外壁タイル改修 24,255,000円
- ・富士北まちづくりセンター非常用照明設備修繕 707,300円

(3) まちづくりセンター用地管理事業費 8,162,393円

土地賃借料

吉原まちづくりセンター	駐車場用地	704㎡	2,019,432円／年
大淵まちづくりセンター	駐車場用地	1,800㎡	1,385,000円／年
大淵まちづくりセンター	建物等用地	330㎡	335,000円／年
富士駅南まちづくりセンター	駐車場用地	758㎡	1,516,000円／年
天間まちづくりセンター	建物等用地	562㎡	825,000円／年
丘まちづくりセンター	駐車場用地	927㎡	1,294,173円／年
田子浦まちづくりセンター	駐車場用地	388㎡	543,588円／年

30目 まちづくりセンター建設費

1 まちづくりセンター施設整備費

(1) まちづくりセンターリニューアル事業費 147,981,830円

- ・原田まちづくりセンター
 - 主体 93,060,000円
 - 電気設備 27,940,000円
 - 機械設備 25,080,000円
- ・吉永まちづくりセンター
 - 構造検討 462,000円

31目 財政調整基金費

1 財政調整基金積立費

(1) 財政調整基金積立事業費 452,914,041円

- ・基金利子 52,914,041円
- ・新規積立金 400,000,000円

32目 諸費

1 総務管理調整諸費

- (1) 総務管理調整諸費 1,992,901円

市道での街路樹による車両破損事故に対する賠償金

2 税務管理調整諸費

- (1) 税務管理調整諸費 412,941,675円

過年度分市税の過誤納金に係る還付金及び還付加算金

(個人市・県民税・森林環境税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、
軽自動車税)

33目 定額減税補足給付金給付費

1 給与費

- (1) 時間外勤務手当 1,288,218円

2 定額減税補足給付金（不足額給付）給付費

- (1) 定額減税補足給付金（不足額給付）給付事務費 69,767,191円

給付金に係る事務費

- (2) 定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業費 784,440,000円

・対象：当初調整給付に不足が生じた者又は当初調整給付の対象外であった
者で、令和5、6年度に実施した個人住民税非課税世帯等への給付
金の非該当者

・支給状況：26,975人

2項 徴税費

1目 税務総務費

1 給与費

- (1) 固定資産評価審査委員会委員 3人 60,000円

2回開催

- (2) 一般職 94人 641,696,199円

- (3) パートタイム会計年度任用職員 23,624,903円

(定数)

事務補助 6人

(定数外)

事務補助 1人

2 税務管理費

- (1) 税務管理事務費 1,682,756円

・ 税証明発行、税務事務管理調整に係る経費	
・ 富士地方税務推進協議会負担金（国、県、2市）	125,000円
・ 静岡地方税滞納整理機構負担金（研修事業）	440,000円
(2) 固定資産評価審査委員会事務費	698円
固定資産評価審査委員会運営に係る事務費	

2目 賦課徴収費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員（収納）	12,653,797円
（定数）	
事務補助 2人	
（定数外）	
徴収指導員 1人	
(2) パートタイム会計年度任用職員（市民税）	16,367,537円
（定数）	
事務補助 3人	
（定数外）	
事務補助 5人	
(3) パートタイム会計年度任用職員（資産税）	8,207,968円
（定数）	
事務補助 2人	
（定数外）	
事務補助 2人	

2 収税賦課収納事務費

(1) 収税賦課収納事務費	82,447,649円
・ 市税の収納及び滞納整理に係る経費	
市税督促状発送件数	63,046件
口座振替取扱件数	234,339件
コンビニエンスストア取扱件数	202,763件
自動音声電話催告有効通話件数	1,724件
ショートメッセージ催告システム有効発信件数	5,440件
eLTAX利用料	14,308,800円
・ 地方税共同機構負担金	
基礎負担金 ほか	19,938,594円
共通納税システム収納手数料負担金（148,298件）	5,454,707円

3 市民税賦課収納事務費

(1) 市民税賦課収納事務費 36,527,938円

個人市・県民税・森林環境税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税の
賦課事務に係る経費

軽自動車検査情報提供システム負担金 910,347円

静岡地方税滞納整理機構負担金（軽自動車税申告事務） 4,429,000円

軽自動車税環境性能割徴収負担金 3,849,965円

4 資産税賦課収納事務費

(1) 資産税賦課収納事務費 89,492,517円

固定資産税、都市計画税の賦課事務に係る経費

固定資産基礎資料修正 13,758,833円

標準宅地時点修正 6,703,400円

航空写真撮影（地理空間情報等更新包括業務） 12,650,000円

標準宅地等不動産鑑定評価 34,776,500円

固定資産土地評価 8,690,000円

5 債権回収事務費

(1) 債権回収事務費 7,196,834円

・市税等の滞納整理に係る経費

・静岡地方税滞納整理機構負担金（移管件数 35件） 5,385,000円

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
市税・国保税 賦課徴収	987,012	税収入額（国保税含む） 64,951,016千円	千円徴収当たり 15.2円	12.8円	2.4円

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

1 給与費

(1) 一般職 41人 285,163,771円

(2) パートタイム会計年度任用職員 77,180,523円

(定数)

事務補助 23人

(定数外)

事務補助 2人

2 戸籍住民基本台帳費

(1) 戸籍住民基本台帳事務費 108,987,388円

- ・戸籍関係届出等処理 10,186件
- ・住民基本台帳届出等処理 52,824件
- ・戸籍の全部事項証明書等交付 58,867件
(市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)
- ・住民票の写し等交付 91,437件
(市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)
- ・死体埋火葬許可証等交付 3,440件
- ・自動車臨時運行許可 1,587件
- ・船員手帳発行及び各種届出審査 317件
- ・戸籍振り仮名法制化対応

(2) 戸籍総合システム運営事業費 30,086,876円

戸籍総合システム改修、運用・保守

(3) 広域圏証明相互交付事業費 185,813円

富士市・富士宮市間の戸籍事項証明書、住民票の写し及び印鑑登録証明書の相互交付事業

取扱件数 144件

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 62,681円

- ・住民基本台帳ネットワークシステム運用・保守
- ・住民票の写し全国広域交付 154件

(5) 旅券交付事業費 315,777円

旅券発給申請受付及び交付 10,356件

(6) 個人番号カード交付事業費 18,447,535円

- ・個人番号カード新規交付 36,933件
- ・個人番号カード再交付 1,727件

3 印鑑身分証明費

(1) 印鑑身分証明事業費 919,303円

- ・印鑑登録証交付 6,408件
- ・印鑑登録証明書交付 47,588件

(市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)

4 ワンストップ総合窓口事業費

(1) ワンストップ総合窓口事業費 39,901,574円

- ・庁内電子申請システム運用・保守
- ・窓口発券機システム運用・保守
- ・地方公共団体情報システム機構運営負担金 4,787,037円

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
住民票・戸籍事項証明の交付	308,717	交付件数 149,905件	交付1件当たり 2,059円	1,903円	156円

(受益者負担の水準<R7.4.1現在>)

住民票・戸籍の附票の写し 1通300円、戸籍事項証明書 1通450円 ほか

<増減理由>戸籍振り仮名法制化対応に伴う事業費の増による

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

1 給与費

(1) 選挙管理委員 4人 2,448,000円

委員会開催 20回 その他 24回

(2) 一般職 5人 43,872,145円

2 選挙管理委員会費

(1) 選挙管理委員会費 412,717円

選挙管理委員会運営に係る経費

(2) 選挙人名簿調製事業費 2,960円

・選挙人名簿登録者数 (単位：人)

区 分	登 録 者		
	男	女	計
令和8年3月2日登録選挙人名簿	100,691	103,067	203,758
令和8年3月2日登録在外選挙人名簿	53	82	135

・検察審査員候補者予定者選定 81人

・裁判員候補者予定者選定 333人

2目 常時啓発費

1 選挙常時啓発事業費

(1) 選挙常時啓発事業費 312,246円

事 業 名	実 施 状 況
県総会・県東部総会及び研修会 ほか	7回
市明るい選挙推進協議会・研修会	1回
啓発ポスター募集、審査	各1回
啓発ポスター作成、配布	1,000枚
新有権者への選挙人名簿登録通知発送	2,273人
小・中学校及び高等学校等での出前授業	6回

3目 参議院議員通常選挙費

1 給与費

(1) 開票管理者、開票及び投票立会人 3,594,000円

・令和7年7月20日執行

・開票管理者 1人、開票立会人 9人、投票立会人 292人、
期日前投票立会人 96人

(2) 時間外勤務手当 24,897,810円

(3) パートタイム会計年度任用職員 2,621,005円

(定数外)

事務補助 4人

2 投・開票事務経費

(1) 投・開票事務経費 31,088,985円

・静岡県選出議員選挙結果

有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
100,840	103,379	204,219	56,176	56,877	113,053	55.71	55.02	55.36

立候補者数 7人、定数 2人

・比例代表選出議員選挙結果

有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
100,840	103,379	204,219	56,171	56,873	113,044	55.70	55.01	55.35

名簿届出団体数 16団体、名簿登載者数 172人、改選数 50人

・期日前投票

投票場所	期 間	投票者数（人）
富士市役所	7/ 4～7/19	22,575
イオンタウン富士南	7/12～7/19	19,994
計		42,569

・啓発

事 業 名	実 施 状 況
啓発品（ウェットティッシュ、紙風船）の街頭配布	5か所
横断幕による啓発	4か所
選挙公報配布	70,000部
広報車による巡回啓発	1日
公用車へボディパネル貼付による啓発	50枚
市民情報案内ディスプレイによる啓発	2か所
のぼり旗の設置による啓発	25本
大型店舗等の店内放送啓発	22か所
Radio-fのコメント放送による啓発	20回
SNSによる動画配信	7/4～7/19

4目 富士市長選挙費

1 給与費

(1) 選挙長、選挙及び投票立会人 3,092,000円

・令和7年12月21日執行

・選挙長 1人、選挙立会人 4人、投票立会人 292人、
期日前投票立会人 44人

(2) 時間外勤務手当 22,083,409円

(3) パートタイム会計年度任用職員 1,953,869円

(定数外)

事務補助 4人

2 投・開票事務経費

(1) 投・開票事務経費 33,453,125円

・富士市長選挙結果

有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
100,089	102,573	202,662	38,921	43,183	82,104	38.89	42.10	40.51

立候補者数 4人、定数 1人

・期日前投票

投票場所	期 間	投票者数（人）
富士市役所	12/15～12/20	12,033
イオンタウン富士南	12/16～12/20	12,554
計		24,587

・啓発

事 業 名	実 施 状 況
啓発品（ウェットティッシュ、ドリップコーヒー、紙風船）の街頭配布	5か所
横断幕による啓発	4か所
選挙公報配布	60,000部
広報車による巡回啓発	1日
公用車へボディパネル貼付による啓発	50枚
市民情報案内ディスプレイによる啓発	2か所
のぼり旗の設置による啓発	80本
大型店舗等の店内放送啓発	22か所
Radio-fのコメント放送による啓発	20回
SNSによる動画配信	12/15～12/20

5目 富士市議会議員補欠選挙費

1 給与費

(1) 選挙立会人 10人 33,000円

・令和7年12月21日執行

・選挙立会人 3人

(2) 時間外勤務手当 0円

同時に執行した市長選挙の予算で対応したため執行なし

(3) パートタイム会計年度任用職員 0円

同時に執行した市長選挙の予算で対応したため執行なし

2 投・開票事務経費

(1) 投・開票事務経費 9,408,035円

・富士市議会議員補欠選挙結果

有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
100,089	102,573	202,662	38,908	43,173	82,081	38.87	42.09	40.50

立候補者数 5人、定数 2人

・期日前投票

投票場所	期 間	投票者数（人）
富士市役所	12/15～12/20	12,029
イオンタウン富士南	12/16～12/20	12,546
計		24,575

6目 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

1 給与費

(1) 開票管理者、開票及び投票立会人 3,470,000円

・令和8年2月8日執行

・開票管理者 2人、開票立会人 13人、投票立会人 292人、
期日前投票立会人 76人

(2) 時間外勤務手当 23,259,258円

(3) パートタイム会計年度任用職員 3,747,611円

(定数外)

事務補助 5人

2 投・開票事務経費

(1) 投・開票事務経費 35,468,099円

・衆議院議員総選挙小選挙区（静岡県第4区、第5区）結果

	有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第4区	5,899	6,192	12,091	3,603	3,656	7,259	61.08	59.04	60.04
第5区	94,686	96,886	191,572	49,235	49,982	99,217	52.00	51.59	51.79

静岡県第4区 立候補者数 4人、定数 1人

静岡県第5区 立候補者数 3人、定数 1人

・衆議院議員総選挙比例代表（静岡県第4区、第5区）結果

	有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第4区	5,899	6,192	12,091	3,603	3,656	7,259	61.08	59.04	60.04
第5区	94,686	96,886	191,572	49,235	49,979	99,214	52.00	51.59	51.79

名簿届出団体数 11団体、定数 21人（東海選挙区）

・最高裁判所裁判官国民審査結果

	有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第4区	5,899	6,192	12,091	3,523	3,580	7,103	59.72	57.82	58.75
第5区	94,686	96,886	191,572	47,684	48,500	96,184	50.36	50.06	50.21

審査すべき裁判官の数 2人

・期日前投票

投票場所		期 間	小選挙区(人)	比例代表(人)	国民審査(人)
富士市役所	第4区	1/28～2/7	789	789	700
	第5区		17,931	17,931	16,047
イオンタウン 富士南	第4区	1/31～2/7	909	909	847
	第5区		17,661	17,660	16,606
計	第4区		1,698	1,698	1,547
	第5区		35,592	35,591	32,653

・啓発

事 業 名	実 施 状 況
啓発品（ウェットティッシュ、ドリップコーヒー）の街頭配布	5か所
選挙公報配布	64,000部
広報車による巡回啓発	1日
公用車へボディパネル貼付による啓発	50枚
市民情報案内ディスプレイによる啓発	2か所
のぼり旗の設置による啓発	80本
大型店舗等の店内放送啓発	22か所
Radio-fのコメント放送による啓発	20回
SNSによる動画配信	1/28～2/8

5項 統計調査費

1目 統計調査総務費

1 給与費

(1) 一般職 3人

23,783,708円

(2) パートタイム会計年度任用職員	245,814円
(定数)	
事務補助	1人

2 市勢統計調査費

(1) 市勢統計調査費	120,927円
統計調査員確保対策に関する事業、統計グラフコンクール	

3 各種統計調査費

(1) 国統計調査費	116,660円
経済センサスー活動調査（5年に1回）準備　ほか	
(2) 県統計調査費	129,125円
統計環境整備事業費補助金（統計調査協力会）	67,000円

2目 国勢調査費

1 給与費

(1) 調査員等	93,402,438円
指導員　179人、調査員　960人	
(2) 時間外勤務手当	2,404,014円
(3) パートタイム会計年度任用職員	8,847,788円
(定数)	
事務補助	1人
(定数外)	
国勢調査事務補助	24人

2 国勢調査費

(1) 国勢調査費	4,914,730円
・調査期日　令和7年10月1日現在	
・調査対象　調査時において市内に常住している者	
・調査項目　世帯員に関する事項及び世帯に関する事項	

6項 監査委員費

1目 監査委員費

1 給与費

(1) 監査委員　3人	13,793,602円
(2) 一般職　6人	49,563,751円

2 監査事務費

(1) 監査事務費	821,086円
-----------	----------

- ・ 定期監査
 - (第1回) 令和7年10月2日～12月12日実施
令和8年3月31日結果報告書提出
 - (第2回) 令和8年1月7日～3月30日実施
令和8年3月31日結果報告書提出
- ・ 財政援助団体等監査
 - (補助金等交付団体監査)
令和7年10月7日～12月12日実施
令和8年3月31日結果報告書提出
 - (出資団体監査)
令和7年12月1日～令和8年3月30日実施
令和8年3月31日結果報告書提出
 - (指定管理者監査)
令和7年12月13日～令和8年3月30日実施
令和8年3月31日結果報告書提出
- ・ 学校監査
 - 令和7年10月2日～12月12日実施
令和8年3月31日結果報告書提出
- ・ 工事監査
 - 令和7年12月11日～令和8年3月30日実施
令和8年3月31日結果報告書提出
- ・ 行政監査
 - (全庁的な仕組み及び事務手続)
令和7年5月8日～令和8年3月30日実施
令和8年3月31日結果報告書提出
- ・ 決算審査（財政及び経営の健全化審査を含む）
 - (水道事業会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)
令和7年6月9日～8月18日実施
令和7年8月29日審査意見書提出
 - (一般会計・特別会計)
令和7年6月16日～8月18日実施
令和7年8月29日審査意見書提出
- ・ 例月現金出納検査
 - 毎月実施、結果報告書提出

3. 民 生 費

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

1 給与費

- | | | |
|----------------------|--------|--------------|
| (1) 福祉計画推進会議委員 | 14人 | 180,000円 |
| 2回開催 | | |
| (2) 福祉有償運送運営協議会委員 | 6人 | 0円 |
| 協議会の開催なし | | |
| (3) 民生委員推薦会委員 | 6人 | 70,000円 |
| 7回開催 | | |
| (4) 地域密着型サービス運営協議会委員 | 10人 | 830,000円 |
| 8回開催 | | |
| (5) 一般職 | 63人 | 508,788,646円 |
| (6) フルタイム会計年度任用職員 | 3人 | 15,101,537円 |
| 女性相談支援員 | | 3人 |
| (7) パートタイム会計年度任用職員 | (福祉総務) | 3,988,258円 |
| (定数) | | |
| 事務補助 | | 1人 |
| (8) パートタイム会計年度任用職員 | (生活支援) | 6,387,943円 |
| (定数) | | |
| 学習支援員 | | 1人 |
| (定数外) | | |
| ユニバーサル就労による雇用 8人 | | |

2 社会福祉管理費

- | | | |
|-------------------------------------|------------|------------|
| (1) 社会福祉管理事業費 | 5,562,563円 | |
| ・第6次地域福祉計画等策定 | | 3,850,000円 |
| ・重層的支援体制整備事業に伴う多機関協働事業 | | 160,000円 |
| ・県社会福祉協議会賛助会費 | | 10,000円 |
| (2) 福祉啓発事業費 | 2,509,171円 | |
| ・福祉展開催 | | |
| ・社会福祉大会事業負担金 ((福) 富士市社会福祉協議会) | | 274,938円 |
| ・人権擁護委員協議会運営事業費負担金 (人権擁護委員協議会) | | 913,000円 |
| ・人権擁護委員会負担金 (人権擁護委員会) | | 100,000円 |
| ・社会を明るくする運動負担金 (社会を明るくする運動富士市推進委員会) | | 1,100,000円 |
| (3) 避難行動要支援者支援事業費 | 3,392,500円 | |

- ・避難行動要支援者同意確認及び名簿作成 同意者名簿掲載数 3,875人
- ・個別避難計画作成促進

(4) 結婚支援事業費 115,674,806円

- ・出会い応援事業 5回開催 参加者546人
- ・結婚新生活支援補助金 308件 111,444,000円
- ・ふじのくに出会いサポートセンター入会登録料負担金 908,000円
- ・ふじのくに結婚応援協議会負担金（ふじのくに結婚応援協議会）
232,000円

3 生活困窮者自立支援費

(1) 自立相談支援事業費 32,085,925円

- ・ユニバーサル就労支援センターにおける自立相談支援
相談者 1,116人
- ・住居喪失者等に対する自立相談支援
相談者 26人

(2) 住居確保給付事業費 2,132,175円

- 住居確保給付金支給
家賃相当分 支給世帯 6世帯 延べ 33月分
転居費用分 支給なし

(3) 居住支援事業費 2,983,200円

- 住居喪失者等に対する一時生活支援
入居者数 41人 延べ 2,065泊

(4) 学習支援事業費 15,397,972円

- ・子どもの学習・生活支援事業
授業開催回数 604回 登録者 61人 延べ参加者 1,958人
- ・発達障害を持つ児童・生徒に対する学習支援事業
授業開催回数 125回 登録者 5人 延べ参加者 129人

(5) 緊急援護扶助費 2,040,578円

- ・低所得者に対する緊急一時的な援助 123件 1,615,398円
- ・旅費欠乏者給付金 38件 13,980円

(6) 就労準備支援事業費 10,705,873円

- ユニバーサル就労支援センターにおける就労準備支援
支援対象者 23人

(7) 家計改善支援事業費 6,096,462円

- ユニバーサル就労支援センターにおける家計改善支援
支援対象者 89人

4 ユニバーサル就労推進費

(1) ユニバーサル就労推進事業費	40,635,685円
・ユニバーサル就労支援	
就労困難者就労支援	支援対象者 286人 就労実現者 114人
協力企業開拓	協力企業 47社
ユニバーサル就労周知・啓発	
・ユニバーサル就労推進協議会	2回開催
5 女性保護相談費	
(1) 女性保護相談事業費	1,435,690円
・配偶者等からの暴力に係る相談及び保護	
相談件数	1,948件 相談実人数 343人
・中学生向けデートDV予防ワークショップ	6校 参加者 1,498人
6 民生委員支援費	
(1) 民生委員支援事業費	46,552,321円
・民生委員児童委員	23地区 443人
民生委員児童委員協議会補助金	45,464,230円
・民生委員児童委員協力員制度	
ペアサポーター	31人 エリアサポーター 12人
7 行旅死亡人等取扱費	
(1) 行旅死亡人等取扱事業費	412,310円
行旅死亡人葬祭料	ほか
8 遺家族等援護費	
(1) 遺家族等援護事業費	8,160,443円
・市管理地樹木剪定	6か所
・遺族活動費補助金（遺族会）	1,000,000円
・慰霊の森運営負担金（（一財）慰霊の森）	1,000,000円
(2) 戦没者追悼事業費	906,847円
戦没者追悼式	8月15日開催（参加者 165人）
9 社会福祉センター運営費	
(1) 社会福祉センター運営管理事業費	96,440,000円
・田子浦荘 外2施設の指定管理（委託先（福）富士市社会福祉協議会）	
・交流センターはらだ運営管理事業費補助金（交流センターはらだ運営委員会）	2,000,000円
・社会福祉センター物価高騰対策事業補助金（（福）富士市社会福祉協議会）	5,511,000円

・社会福祉センター利用状況

(単位：人)

	利用者数			計	開館日数(日)	平均利用者数	プール利用者数
	高齢者	障害者	児童・その他				
田子浦荘	35,757	219	2,128	38,104	279	136.6	2,996
東部市民プラザ	29,954	47	4,873	34,874	281	124.1	—
鷹岡市民プラザ	25,023	61	9,509	34,593	281	123.1	2,823
みんなの家	5,937	34	0	5,971	287	20.8	—
計	96,671	361	16,510	113,542	—	—	5,819

(2) 社会福祉センター施設管理事業費 75,847,767円

- ・広見荘解体撤去 69,905,000円
- ・田子浦荘雨漏り修繕 748,000円 ほか

10 福祉基金積立費

(1) 福祉基金積立事業費 17,189,210円

- ・寄附金 13,775,411円
- ・基金利子 3,413,799円

11 民間社会福祉団体推進費

(1) 社会福祉協議会助成費 100,269,000円

- ・社会福祉事業費補助金 92,862,000円
- ・地域福祉活動推進事業費補助金 7,280,000円

(2) 民間社会福祉施設運営助成費 2,025,000円

民間社会福祉施設事業費補助金 ((福) 誠信会 外4法人)

就学支援補助分 750,000円

職員研修費補助分 1,275,000円

(3) 社会福祉団体助成費 1,280,000円

- ・保護司活動費補助金 (保護司会) 1,080,000円
- ・更生保護団体支援費補助金 (更生保護女性会) 200,000円

12 福祉施設指導監査費

(1) 福祉施設指導監査事業費 793,981円

運営指導等 184事業所 集団指導 217事業所

◇ 総合計画の施策評価指標の推移 (基本目標3—生活困窮者等に対する支援の充実)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
生活困窮者自立支援制度を利用しポジティブな評価で 終了した人の割合	80.9%	87.9%	86.2%	90.0%
算出方法	プラン終結者の内、生活保護や音信不通等以外の評価で終了した人の割合			

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標3－ユニバーサル就労の推進）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
ユニバーサル就労支援センターにおける新規就労者数	147人	126人	114人	150人
算 出 方 法	ユニバーサル就労支援センター利用者の内、雇用契約を結んだ人数			

＜増減理由＞新規利用者数の減による（R6：193人→R7：162人）

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標3－地域で支え合い助け合う体制の強化）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
民生委員が相談を受けて支援機関につなげた件数	6,335件	6,521件	6,173件	5,100件
算 出 方 法	民生委員・児童委員が相談を受けて支援機関につなげた件数			

＜増減理由＞支援機関につなげる必要性のある対象者の減による

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標3－地域交流の推進）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
ふれあい・いきいきサロンの参加者数	33,111人	34,473人	35,748人	44,785人
算 出 方 法	ふれあい・いきいきサロンの延べ参加者数			

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
社会福祉センター	141,973	入場者数 113,542人	入場者数1人当たり 1,250円	1,464円	△214円

＜増減理由＞広見荘の廃止による委託料の減による

2目 国民年金費

1 給与費

(1) 一般職 4人 29,352,625円

(2) パートタイム会計年度任用職員 7,826,713円

(定数)

年金相談員 2人

2 国民年金事務費

(1) 国民年金事務費 1,073,253円

・被保険者の種別と人数（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

種 別	男	女	計
第 1 号 被 保 険 者	11,930	10,982	22,912
任 意 加 入 被 保 険 者 （ う ち 6 0 歳 以 上 ）	109 (86)	161 (122)	270 (208)
第 3 号 被 保 険 者	184	12,536	12,720
被 保 険 者 総 数	12,223	23,679	35,902

・保険料免除者の種別と人数

免 除 状 況	種 別		免除・猶予者数 (人)	免除・猶予率 (%)	備 考
	法 定 免 除		2,599	11.3	障害年金受給権者 生活保護受給者
	申請免除	全 額	3,022	13.2	生活困窮者
		3／4	225	1.0	
		半 額	156	0.7	
		1／4	120	0.5	
	納 付 猶 予		1,098	4.8	50歳未満
	学 生 納 付 特 例		2,605	11.4	学生
	合 計		9,825	42.9	

※免除・猶予率＝免除・猶予者数／第1号被保険者数

3目 国民健康保険費

1 国民健康保険費

(1) 国民健康保険事業特別会計繰出金

1,554,540,538円

・保険基盤安定分	1,181,742,210円
うち軽減分	719,938,342円
うち支援分	461,803,868円
・未就学児均等割保険税分	10,426,605円
・職員給与費等分	226,799,776円
・産前産後保険税分	2,790,987円
・出産育児一時金分	32,780,960円
・財政安定化支援事業分	100,000,000円

4目 後期高齢者医療費

1 後期高齢者医療費

(1) 後期高齢者医療事業負担金

89,187,000円

県後期高齢者医療広域連合負担金

(2) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3,154,608,945円
・療養給付費分	2,415,724,278円
・保険基盤安定分	624,432,752円
・保健事業費分	43,612,520円
・職員給与費等分	53,637,738円
・事務費等分	17,201,657円

5目 住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付費

1 給与費

(1) 時間外勤務手当	492,408円
(2) パートタイム会計年度任用職員	1,336,611円
(定数外)	
事務補助 1人	

2 住民税非課税世帯物価高騰対策給付金（Ｒ６国補正分）給付費

(1) 住民税非課税世帯物価高騰対策給付金（Ｒ６国補正分）給付事務費	60,416,824円
------------------------------------	-------------

給付金に係る事務費

(2) 住民税非課税世帯物価高騰対策給付金（Ｒ６国補正分）給付事業費	98,040,000円
------------------------------------	-------------

- ・対象：令和6年度住民税が非課税である世帯
- ・支給金額：1世帯当たり3万円
- ・支給状況：3,268世帯

(3) こども加算（Ｒ６国補正分）給付事業費	5,340,000円
・対象：令和6年度住民税が非課税である世帯における18歳以下のこども	
・支給金額：1人当たり2万円	
・支給状況：267人	

2項 老人福祉費

1目 高齢者対策費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員	3,685,691円
(定数)	
事務補助 1人	

2 高齢者福祉管理費

(1) 高齢者福祉管理事業費	23,745,023円
----------------	-------------

高齢者公共交通支援事業補助金（公共交通促進組合） 18,826,300円

回数券利用数 376,353枚 定期券販売数 237枚

3 ひとり暮らし高齢者等生活支援費

(1) 高齢者等あんしん生活支援事業費 5,508,544円

・シルバーハウジングL S A派遣

市営住宅2か所（上堀団地、駿河台団地）へL S A（生活援助員）2人派遣

対象 56世帯 59人（令和8年3月31日現在）

・ふれあいコール

電話連絡によるひとり暮らし高齢者の孤独感の解消、安否確認

対象 38人

4 高齢者生きがい活動推進費

(1) 老人クラブ活動推進事業費 4,120,442円

老人クラブ活動費補助金（悠容クラブ連合会）

連合会助成金 194,000円

単位クラブ助成金 56クラブ 年額46,560円 2,607,360円

社会奉仕活動補助金 ほか

(2) 高齢者生きがい活動推進事業費 180,787円

第37回全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手激励金

20人 180,000円

5 敬老事業費

(1) 敬老事業費 38,182,891円

区 分	対象者	事業費
敬老祝金（77歳）	3,484人	17,420,000円
米寿記念品（88歳）	1,641人	16,410,000円
長寿祝金（100歳）	75人	3,750,000円

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
敬老事業	40,242	77歳以上人口 36,581人	77歳以上1人当たり 1,100円	1,131円	△31円

2目 要援護高齢者対策費

1 給与費

(1) 老人ホーム入所判定委員会委員 4人 90,000円

3回開催 判定件数 6件

(2) 地域包括支援センター運営協議会委員 10人 265,000円
3回開催

(3) パートタイム会計年度任用職員（高齢者支援） 10,942,897円
（定数）

事務補助 3人

(4) パートタイム会計年度任用職員（国保年金） 7,902,762円
（定数）

看護師 2人

（定数外）

保健師 1人

2 要援護高齢者福祉管理費

(1) 要援護高齢者福祉管理事業費 3,010,206円

在宅高齢者実態調査

民生委員児童委員による在宅高齢者の実態把握（対象者75歳以上）

高齢者世帯 3,508世帯 ひとり暮らし 4,928人

寝たきり 87人 認知症高齢者 355人

3 老人保護費

(1) 老人保護事業費 169,140,526円

・養護老人ホーム保護措置

環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが
困難な高齢者等を養護老人ホームに保護

するが 荘 外3施設 86人

・緊急保護措置

介護を必要とするが、やむを得ない事由により介護保険サービスを利用
することが著しく困難な高齢者を施設で一時的に保護

利用者 2人 利用延べ日数 301日 利用施設数 3施設

・緊急ショートステイ事業

虐待を受けている高齢者等を施設で一時的に保護（要介護未認定者）

利用者 4人 利用延べ日数 556日 利用施設数 1施設

4 養護老人ホーム支援費

(1) 養護老人ホーム支援助成費 12,554,050円

・養護老人ホーム運営費等補助金（（福）美芳会）

借入金償還補助 2,048,050円

運営費補助 10,029,000円

・養護老人ホーム物価高騰対策事業補助金（（福）美芳会） 477,000円

5 高齢者自立生活支援費

(1) ひとり暮らし高齢者等支援事業費 5,513,823円

・軽度生活援助事業

家周りの手入れ等、軽度な作業援助 利用回数 518回

・福祉電話設置事業

電話の無償貸与と基本料金の助成 貸与台数 39台

(2) 要介護高齢者等支援事業費 3,420,476円

・外出支援サービス事業

自宅と医療機関等との間の送迎費助成 利用回数 933回

・訪問理美容サービス事業

自宅での理美容サービス派遣費用助成 利用回数 593回

・寝具クリーニングサービス事業

業者による寝具の丸洗い、乾燥、消毒等 利用回数 20回

・福祉避難所紙おむつ備蓄 5か所

(3) 成年後見制度利用促進事業費 27,979,930円

・成年後見制度利用促進のための中核機関事業

受任調整会議 開催回数 10回 審議件数 19件

権利擁護支援会議 開催回数 5回 審議件数 5件

・成年後見推進事業

市民後見人候補者継続研修 開催回数 3回

・成年後見支援センター運営 相談件数 292件

6 介護予防活動支援費

(1) 介護予防活動支援事業費 22,578,500円

生きがいデイサービス事業

家に閉じこもりがちな高齢者に対する、自立の支援と社会的孤独感の解消

利用人数 336人 利用回数 12,183回

実施場所 鷹岡市民プラザ 外17か所

7 介護施設等整備費

(1) 介護施設等整備事業費 61,143,989円

・地域密着型サービス拠点等施設等整備費補助金

名 称	交付先	金額（円）
認知症対応型共同生活介護（施設整備） 「グループホームふれあい三ツ倉」	(株)ウエルビーイ ング	41,500,000
認知症対応型共同生活介護（開設準備） 「グループホームふれあい三ツ倉」	(株)ウエルビーイ ング	18,648,000

・過年度分国庫・県補助金返還金 995,989円

8 介護人材確保対策費

(1) 介護人材確保対策事業費 3,600,708円

- ・通所介護施設共同送迎事業効果検証調査
- ・介護に関する入門的研修 受講者数 7人
- ・介護職の魅力発信事業 10月25日開催 参加者 49人
- ・介護職員初任者研修等受講費補助金 18人 802,900円

9 高齢者保健事業・介護予防等一体的実施事業費

(1) 高齢者保健事業・介護予防等一体的実施事業費 931,914円

- ・重症化予防事業 介入者 41人
- ・健康教育・相談事業 269回開催 参加者 2,015人

10 地域包括ケア推進事業費

(1) 地域包括支援センター運営事業費 302,209,750円

- ・地域包括支援センター 9か所（直営1か所、委託8か所）
 - 相談件数 延べ 22,164件
- ・高齢者地域支援窓口 13か所
 - 相談件数 延べ 2,386件
- ・介護支援専門員研修(5講座)
 - 基礎研修 5回 延べ 192人
 - 居宅向けアセスメント力向上研修 4回 延べ 104人
 - 施設向けアセスメント力向上研修 2回 延べ 45人
 - 主任介護支援専門員研修 2回 延べ 38人
 - 全体会 2回 延べ 138人
- ・高齢者・障害者権利擁護ネットワーク協議会 1回 延べ 20人
- ・高齢者虐待防止講演会 2回 延べ 168人
- ・介護支援専門員研修企画委員会 12回 延べ 64人

(2) 地域介護予防活動支援事業費 864,177円

- ・介護予防サポーター養成講座 8回 延べ 171人
- ・介護予防サポーター現任研修 2回 延べ 78人
- ・生活・介護支援サポーター養成講座 5回 延べ 23人
- ・生活・介護支援サポーター現任研修 3回 延べ 12人

(3) 生活支援体制整備事業費 37,095,470円

- ・第1層生活支援コーディネーター 1人
- ・第1層協議体会議 1回
- ・第2層生活支援コーディネーター 8人
- ・生活支援体制整備事業活動補助金 1,178,800円

（富士見台くらし支えあいセンター、ふれあいテラス広見、
天間くらし支え合いセンター、（一社）松野地区まちづくり協議会）

3目 介護保険費

1 低所得者利用者負担対策費

(1) 低所得者利用者負担軽減事業費 6,222,594円

利用者負担軽減措置を行う社会福祉法人への助成

13法人 6,222,594円

2 介護保険事業特別会計繰出金

(1) 介護保険事業特別会計繰出金 3,087,656,077円

繰出金

介護給付費分 2,480,483,473円

地域支援事業費分 105,482,136円

低所得者保険料軽減分 164,111,928円

職員給与等事務費分 337,566,086円

その他分 12,454円

3 介護予防支援費

(1) 介護予防支援事業費 1,544円

介護予防サービス計画作成に係る事務費

4 高齢者保健福祉計画等見直し事業費

(1) 高齢者保健福祉計画等見直し事業費 6,754,785円

高齢者保健福祉計画等基礎調査

3項 児童福祉費

1目 子ども子育て支援費

1 給与費

(1) 子どもの権利救済委員 2人 210,000円

・救済委員会議 3回開催

・救済活動 5回

(2) 子ども・子育て会議委員 15人 426,000円

4回開催

(3) 放課後児童クラブ運営評価委員会委員 4人 216,000円

4回開催

(4) 一般職 34人 283,422,614円

(5) パートタイム会計年度任用職員 96,307,689円

(定数)

事務補助 3人

児童厚生員 8人

保育士 8人

子どもの権利推進員	1人
(定数外)	
児童厚生員補助	9人
保育士	4人
放課後児童クラブ巡回支援員	2人

2 子どもの権利推進費

(1) 子どもの権利推進事業費 272,684円

- ・フェーズフリーなこどもの居場所講演会 11月15日開催 参加者50人
- ・子どもの権利の日啓発

(2) 子どもの居場所推進事業費 5,136,628円

- ・移動型外遊びの場創出事業 5回開催 参加者828人
- ・子どもの居場所づくり運営事業補助金（（特非）ゆめ・まち・ねっと）

3,500,000円

3 少子化対策推進費

(1) こども福祉管理事業費 1,089,749円

こども計画進行管理 ほか

(2) 子育て環境整備事業費 3,160,857円

- ・はぐくむF U J I オフィシャルサポーター認定事業
認定企業 53社

・子育て応援アプリ運用管理

・育児支援資金利子補給補助金 2件 857円

(3) ファミリーサポートセンター事業費 1,883,351円

・仕事と育児の両立支援活動

・アドバイザー 2人

・会員数

区 分	依頼会員	提供会員	両方会員	計
人 数	1,508人	342人	121人	1,971人

・年間利用件数 6,734件

・援助活動利用料助成金 18人 260,490円

(4) 子育て支援センター運営管理費 58,499,239円

・子育て支援センター運営

年間利用者数

カスタネット 15,624人（大人 7,754人 子ども 7,870人）

トライアングル 8,429人（大人 4,024人 子ども 4,405人）

ルンルン 2,906人（大人 1,315人 子ども 1,591人）

タンバリン 7,827人（大人 3,659人 子ども 4,168人）

ハーモニカ 2,365人（大人 1,126人 子ども 1,239人）

- ・地域子育て支援拠点事業

（私立保育園4園、認定こども園6園、一般社団法人1施設）

(5) 複合型子育て拠点運営事業費 16,816,171円

みらいてらす運営

年間利用者数 7,988人（大人 4,712人 子ども 3,276人）

4 児童館運営費

(1) 児童館運営管理事業費 4,239,242円

児童館運営

年間利用者数

広見児童館 16,221人（55人／日）

ぐるん・ぱ よねのみや 22,109人（75人／日）

東部児童館 16,622人（57人／日）

北西部児童館 18,835人（64人／日）

(2) 児童館施設管理事業費 4,573,119円

- ・東部児童館空調機修繕

- ・機械警備 ほか

5 放課後児童健全育成費

(1) 放課後児童クラブ運営管理費 483,306,905円

- ・49クラブ 3,107人

- ・一括運営移行小学校区 23小学校区

- ・放課後児童クラブ法人移行支援

- ・支援員等資質向上研修 7回開催 参加者 延べ283人

(2) 放課後児童クラブ施設管理費 39,232,242円

- ・ふじかわ第一児童クラブ移転改修

- ・小木の里児童クラブ照明器具LED取替修繕

- ・機械警備 ほか

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標2－子どもの健やかな成長への支援）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
子育て世代における「子どもの権利条例」認知度	24.1%	25.4%	36.8%	65.0%
算出方法	こどもや子育てに関するアンケート調査			

<増減理由>積極的に啓発活動に取り組んだことによる

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標2－若者の希望をかなえる支援）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
希望出生率	1.65	1.59	1.59	2.00
算 出 方 法	こどもや子育てに関するアンケート調査			

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
放課後児童 クラブ	595,009	受入児童数 3,112人	利用児童1人当たり 191,198円	164,519円	26,679円

(受益者負担の水準＜R7.4.1現在＞)

各クラブへ直接支払い 月額8,000円～10,000円

＜増減理由＞人件費の増加に伴い、委託料が増加したことによる

2目 こども家庭費

1 給与費

(1) フルタイム会計年度任用職員 2人 10,359,473円

家庭相談員 2人

(2) パートタイム会計年度任用職員 27,218,771円

(定数)

事務補助 1人

保健師 4人

保育士 1人

子ども相談スーパーバイザー 1人

2 こども家庭支援費

(1) 子育て世代包括支援センター事業費 389,526円

子育て総合相談窓口の運営

母子健康手帳交付時の健康相談 255日 1,295人

妊産婦等への保健指導 延べ 2,215人

出生届時の相談 延べ 1,262人

転入時の相談 延べ 682人

妊産婦・乳幼児等の相談 延べ 47人

市内産科医療機関及び助産所等情報交換会 1回

(2) こども家庭管理事業費 2,143,373円

相談内容別実人数 (単位:人)

種 別	養護相談		保健 相談	障害 相談	非行相談	
	児童虐待	その他			ぐ犯行為等	触法行為等
実 績	467	609	3	2	1	0

種 別	育成相談				その他の 相談	計
	性格行動	不登校	適性	育児・しつけ		
実 績	20	14	1	30	58	1,205

(3) 児童虐待防止事業費 3,192,682円

- ・医療的機能強化等事業 支援者指導相談件数 130回
ペアレントトレーニング講座 参加者15人
- ・要保護児童対策地域協議会 2回開催
- ・子育て世帯訪問支援事業 派遣延べ日数 436日
- ・児童虐待防止に係る啓発 ほか

(4) 子どもの貧困対策事業費 921,034円

- ・三世代食堂居場所づくり事業
- ・困窮家庭児童用学用品支給
- ・生理用品支給
- ・要保護児童用紙おむつ及び粉ミルク等の支給
- ・子どもの未来応援ガイドブックの作成

(5) 子育て短期支援事業費 8,572,960円

- ・短期入所生活援助事業（ショートステイ）
2歳未満児童 利用延べ日数 93日
2歳以上児童 利用延べ日数 539日 合計 632日
- ・夜間養護等事業（トワイライトステイ）
夜間養護事業 利用なし
休日預かり事業 利用延べ日数 28日 合計 28日
- ・子育て短期専任人員配置支援事業費補助金 1件 4,264,000円

(6) 出産・子育て応援事業費 10,723,000円

はぐくむF U J I 出産・子育て応援金

区 分	件 数	支給額
出産応援金	27件	1,350,000円
子育て応援金	184件	9,200,000円

(7) 妊婦のための支援給付費 259,315,445円

- ・はぐくむF U J I 出産特別お祝い金

区 分	件 数	支給額
出産特別お祝い金	1,064件	107,900,000円

- ・妊婦のための支援給付金

区 分	件 数	支給額
妊娠届出時	1,382件	69,100,000円
妊娠8か月時	1,636件	81,800,000円

3目 ひとり親家庭等対策費

1 ひとり親家庭等支援費

(1) ひとり親家庭等生活向上事業費 600,000円

ひとり親家庭情報交換事業 ほか

(2) 母子生活支援施設等措置事業費 16,816,106円

・母子生活支援施設入所者数 利用延べ人数 9人

・助産施設入所者数 利用延べ人数 4人

2 ひとり親家庭等給付費

(1) ひとり親家庭等給付管理費 4,200,000円

・ひとり親家庭等児童入学祝金 支給額 10,000円／人 支給者数 419人

・ひとり親家庭等中卒就職者激励記念品 支給者数 2人

(2) ひとり親家庭自立支援給付金事業費 21,103,402円

・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 利用人数 5人

・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 利用人数 11人

3 ひとり親家庭等医療費

(1) ひとり親家庭等医療事務費 2,381,176円

医療機関及び国保連への医療費請求事務手数料 ほか

(2) ひとり親家庭等医療助成費 52,505,766円

助成状況

受給資格世帯数	1,019世帯	1世帯当たり助成額	51,527円
助成件数	23,011件	1件当たり助成額	2,282円

4目 児童手当費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 8,644,481円

(定数)

事務補助 2人

(定数外)

事務補助 2人

2 児童手当費

(1) 児童手当事務費 4,401,321円

児童手当に係る事務費

(2) 児童手当扶助費 4,924,730,000円

・支給対象

3歳未満の児童 第1子及び第2子 15,000円／月

	第3子以降	30,000円／月
3歳以上高校生年代までの児童	第1子及び第2子	10,000円／月
	第3子以降	30,000円／月

・支給状況

(単位：人)

			児童福祉施設等以外		児童福祉施設等		計
			被用者	非被用者	被用者	非被用者	
受給者数			16,422	2,847	2	12	19,283
支給対象延べ児童数	3歳未満	第1子、第2子	32,681	3,785	16	148	36,630
		第3子以降	5,804	1,204	—	—	7,008
	3歳以上 高校生年代	第1子、第2子	258,430	45,316	19	2,021	305,786
		第3子以降	30,567	6,339	—	—	36,906
	小 計		327,482	56,644	35	2,169	386,330
	合 計		384,126		2,204		386,330

5目 児童扶養手当費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 8,853,618円

(定数)

事務補助 2人

(定数外)

事務補助 5人

2 児童扶養手当費

(1) 児童扶養手当事務費 842,556円

児童扶養手当に係る事務費

(2) 児童扶養手当扶助費 886,978,465円

支給状況

区 分	延べ人数	1月当たり支給額
全 部 支 給	10,702人	46,690円
一 部 支 給	8,893人	46,680円～11,010円
第2子以降加算	11,064人	11,030円～5,520円 加算

6目 こども医療費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 7,279,092円

(定数)

事務補助 2人

2 こども医療費

(1) こども医療事務費 75,099,057円

医療機関及び国保連への医療費請求事務手数料 ほか

(2) こども医療助成費 1,033,364,236円

- ・対象：18歳到達後最初の3月31日までにある児童
- ・受給者証交付対象者数 35,176人
- ・助成状況

区 分	通 院	入 院
助成件数	527,366件	2,442件
助成金額	809,191,936円	224,172,300円
1件当たりの助成金額	1,534円	91,799円

- ・低所得世帯自己負担金無料化 対象人数 598人

3 未熟児医療費

(1) 未熟児養育医療事業費 44,360,153円

支給者数 42人 支給件数 168件

7目 保育園費

1 給与費

(1) 嘱託医 20人 3,438,150円

(2) 一般職 268人 1,815,264,392円

(3) パートタイム会計年度任用職員 685,821,753円

(定数)

事務補助 3人

保育士・保育教諭 99人

調理員 44人

巡回支援員 1人

保育コンシェルジュ 1人

(定数外)

事務補助 4人

保育補助 71人

巡回支援員 4人

特別教育サポート 4人

保育支援員 2人

滞納整理員 1人

施設整備員 1人

看護師

1人

2 保育園等運営管理費

(1) 保育園等運営管理事業費 26,374,672円

- ・公立保育園 13園 延べ入所児童数 14,484人
- ・公立認定こども園 2園 延べ入所児童数 2,095人
- ・公立小規模保育事業所 3施設 延べ入所児童数 329人
- ・民間移管引継共同保育
- ・こども誰でも通園制度（公立）3施設 延べ利用児童数 496人
- ・公立教育・保育施設持続可能性確保計画策定
- ・卒園記念品（卒園証書ホルダー 336冊）
- ・感染症対策消耗品購入（ペーパータオル、消毒液 ほか）
- ・保育所入所選考A I システム運用管理 ほか

(2) 保育園等備品整備事業費 11,513,284円

園児用机、椅子、避難車 ほか

(3) 各保育園等運営費 58,560,146円

- ・各保育園消耗品 7,726,612円
- ・各保育園光熱水費 35,534,327円
- ・下水道使用料 3,299,590円

(4) 保育士等研修事業費 8,052,068円

- ・発達促進芸術教育事業（公立） 8園 16回
- ・オンライン研修 72分野 299講座 実施園 15園
- ・キャリアアップ研修 7分野 35講座 受講者数 延べ 1,253人
- ・保育関係者研修 7月12日、保育研究大会 1月23日 ほか
- ・大学教員による訪問指導事業 12回

(5) 保育園等給食事業費 133,986,861円

- ・3歳未満園児 延べ 5,455人
- ・3歳以上園児 延べ 11,453人
- ・主食費支援

3 保育園等施設管理費

(1) 保育園等施設管理事業費 12,255,938円

- ・第二保育園園庭管理業務 693,000円
- ・機械警備、浄化槽維持管理 ほか

(2) 保育園等維持補修事業費 65,589,074円

- ・民間移管園施設改修（広見保育園、中野保育園） 7,488,250円
- ・長寿命化施設改修（浅間保育園） 33,958,100円
- ・空調設備 設置（保育園3園） 6,787,000円

改修（保育園3園）

2,891,900円

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標2－子育てしやすい環境の整備）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
待機児童数	0人	0人	0人	0人
算出方法	各年度4月1日現在の待機児童数			

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
公立保育園	3,804,487	園児数 1,418人	園児1人当たり 2,682,995円	2,413,952円	269,043円

(受益者負担の水準<R7.4.1現在>)

所得階層・年齢等に応じて、月額0円～56,800円 ※R元年10月～幼児教育・保育無償化

8目 保育園振興費

1 私立保育園等振興費

(1) 施設型給付費 4,908,906,213円

- ・私立保育園12園、私立認定こども園19園 延べ入所児童数 46,996人
- ・保育所等給食費物価高騰対策事業 17,880,828円
- ・主食費支援 15,603,703円
- ・前年度分国庫・県負担金返還金 46,380,993円

(2) 地域型保育給付費 802,156,190円

家庭的保育事業6人、小規模保育事業14施設、事業所内保育事業2施設
延べ入所児童数 3,476人

(3) 施設等利用給付費 31,127,003円

- ・預かり保育事業 23,731,100円
- ・認可外保育施設等 1,177,000円
- ・前年度分国庫・県補助金返還金 6,218,903円

(4) 私立保育園運営等助成費 180,390,340円

- ・特別支援事業費補助金 30か所 143,281,080円
- ・公立保育園民間移管円滑化事業費補助金 3か所 37,109,260円

(5) 保育対策等促進事業費 380,151,276円

- ・就職進学応援フェア開催 6月22日 来場者52人
- ・一時預かり事業費補助金 25か所 93,930,084円
- ・一時預かり利用者負担軽減事業費補助金 延べ36人 310,630円

・延長保育事業費補助金	22か所	21,469,809円	
・病児保育事業費補助金	13か所	138,665,892円	
・保育体制強化事業費補助金	29か所	37,502,547円	
・保育補助者雇上強化事業費補助金	31か所	68,216,000円	
・保育の質の向上のための研修事業費補助金	9か所	283,300円	
・発達促進芸術教育事業費補助金	4か所	293,960円	
・保育環境改善等事業費補助金			
熱中症対策事業	7か所	6,203,000円	
保育環境向上事業	2か所	2,058,000円	
感染症対策事業	1か所	1,029,000円	
性被害防止対策事業	7か所	466,000円	
ノンコンタクトタイムスペース設置促進事業	1か所	100,000円	
・乳児等通園支援事業費補助金	1か所	150,200円	
・保育所等業務効率化推進事業費補助金	2か所	1,368,000円	
・地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業費補助金	24か所	939,316円	
・実費徴収に係る補足給付	21世帯	23人	242,938円
・オンライン研修	72分野	299講座	実施園 27園
・過年度分国庫補助金返還金			4,639,000円
(6) 多様な保育推進事業費			91,077,510円
・乳幼児保育事業費補助金	43か所	87,418,700円	
・外国人児童保育事業費補助金	3か所	560,000円	
・ひとり親家庭子育てサポート事業費補助金	14か所	238,810円	
・年度途中入所サポート事業費補助金	4か所	2,860,000円	
(7) 私立保育園等施設整備助成費			198,677,466円
・私立保育園施設整備費借入金償還補助金	10か所	16,326,066円	
・民間保育所開設支援事業補助金	1か所	254,400円	
・民間保育所等施設整備費補助金	6か所	182,097,000円	

9目 物価高対応子育て応援手当給付費

1 給与費

(1) 時間外勤務手当	762,532円
-------------	----------

2 物価高対応子育て応援手当給付費

(1) 物価高対応子育て応援手当給付事務費	20,587,621円
-----------------------	-------------

物価高対応子育て応援手当に係る事務費

(2) 物価高対応子育て応援手当給付事業費	687,800,000円
-----------------------	--------------

- ・対象：児童手当を受給する世帯 ほか
- ・支給金額：対象児童1人当たり2万円
- ・支給状況

受給者数	支給対象児童数	支給金額
20,773人	34,390人	687,800,000円

4項 障害者福祉費

1目 障害者福祉総務費

1 給与費

- (1) パートタイム会計年度任用職員 3,665,549円
 (定数)
 事務補助 1人

2 障害者福祉管理費

- (1) 障害福祉管理費 2,853,195円
 障害者福祉全般に係る事務費

2目 障害者医療手当給付費

1 重度心身障害児（者）医療費

- (1) 重度心身障害児（者）医療事務費 17,944,548円
 事務手数料 ほか
- (2) 重度心身障害児（者）医療等扶助費 431,880,746円
 医療費自己負担分の助成
- | | | |
|------|-------|------------------|
| 助成件数 | 県補助事業 | 110,837件（4,996人） |
| | 市単独事業 | 8,269件（460人） |

2 特別障害者手当等給付費

- (1) 特別障害者手当等給付事務費 133,723円
 各種手当支給に係る事務費
- (2) 特別障害者手当等扶助費 121,842,902円
 対象：在宅の重度障害者
- | | | |
|------|----------|------|
| 受給者数 | 特別障害者手当 | 298人 |
| | 障害児福祉手当 | 92人 |
| | 経過措置福祉手当 | 3人 |

3 重症心身障害者等介護手当費

- (1) 重症心身障害者等介護手当費 6,730,000円
 対象：在宅の重症心身障害者等の常時介護者

受給者数 115人 5,000円／月

4 精神障害者医療費

(1) 精神障害者医療扶助費 19,250,050円

対象：精神障害者入院医療費自己負担額の1/2

受給者数 180人 助成件数 1,193件

5 重度心身障害児等福祉手当費

(1) 重度心身障害児等福祉手当費 6,340,000円

対象：所得制限等による特別児童扶養手当支給停止者

受給者数 56人（重度心身障害児） 10,000円／月

6 心身障害者扶養共済事業費

(1) 心身障害者扶養共済事業費 32,116,860円

加入者数 59人 年金受給者数 96人

3目 障害者自立支援費

1 給与費

(1) 障害支援区分認定等審査会委員 10人 1,380,000円

審査会 15回開催 障害支援区分認定者数 508人

(2) パートタイム会計年度任用職員 8,231,291円

(定数)

手話通訳者 1人

(定数外)

ことばの相談室指導員 1人

2 認定等審査会費

(1) 障害支援区分認定事務費 3,013,164円

・訪問認定調査件数 508件（介護給付371件、訓練等給付137件）

・主治医意見書作成 508件

3 自立支援事業費

(1) 総合支援法施行事務費 6,662,406円

・国保連への審査支払手数料

・障害者週間記念事業 12月6日開催

手話カフェ、講話、事業所の作品展示や物品販売

参加者 350人

・自立支援協議会研修会 4回 参加者 176人

・障害者差別解消法研修会 1回 参加者 93人

・障害者虐待防止研修会 1回 参加者 93人

4 介護給付費

(1) 在宅支援事業費 2,546,802,964円

・居宅介護（身体介護・家事援助等）	延べ人数	2,705人
・重度訪問介護	延べ人数	153人
・行動援護	延べ人数	276人
・同行援護	延べ人数	355人
・療養介護	延べ人数	309人
・生活介護	延べ人数	6,221人
・短期入所	延べ人数	1,299人
・高額障害福祉サービス	延べ人数	53人
・計画相談支援（サービス等利用計画）	延べ人数	5,181人

(2) 施設支援事業費 452,194,842円

・施設入所支援	延べ人数	2,594人
・特定障害者特別給付（施設入所補足給付）	延べ人数	2,566人

5 訓練等給付費

(1) 訓練等事業費 3,117,789,882円

・自立訓練（生活訓練）	延べ人数	435人
・自立訓練（機能訓練）	延べ人数	49人
・就労移行支援	延べ人数	979人
・就労継続支援A型	延べ人数	1,822人
・就労継続支援B型	延べ人数	10,678人
・就労定着支援	延べ人数	458人
・就労選択支援	延べ人数	37人
・共同生活援助（グループホーム）	延べ人数	4,358人
・特定障害者特別給付（共同生活援助家賃）	延べ人数	4,278人

6 障害児通所給付費

(1) 障害児通所事業費 2,345,842,422円

・児童発達支援	延べ人数	2,322人
・放課後等デイサービス	延べ人数	10,962人
・保育所等訪問支援	延べ人数	101人
・高額障害児福祉サービス	延べ人数	47人
・障害児計画相談	延べ人数	1,691人

7 自立支援医療費

(1) 更生医療費 197,940,462円

障害の除去・軽減や治療効果が期待される医療費の助成

受給者証交付件数 161件 助成件数 1,919件

(2) 育成医療費 347,755円

18歳未満児に対する障害の除去・軽減や治療効果が期待される医療費の助成
 受給者証交付・助成 該当なし

8 補装具費

(1) 補装具給付費 55,673,139円

障害を補完及び代替する補装具の交付・修理に係る費用の給付

交付件数 274件 修理件数 129件

9 地域生活支援費

(1) 相談支援等事業費 34,312,404円

・ 障害者相談支援事業 6事業所

・ 基幹相談支援センター 相談件数 4,324件

・ 成年後見制度利用支援事業 審判請求 1件

報酬費用助成 1件

(2) 地域生活支援事業費 105,459,400円

・ 訪問入浴 利用実人数 13人

派遣回数 1,064回

・ 地域活動支援センター事業 13事業所

延べ人数 14,735人

・ 日中一時支援 29事業所

延べ人数 3,235人

(3) 社会参加促進支援事業費 24,245,247円

・ 障害者移動支援 利用者数 95人

延べ時間 6,668時間

・ 手話通訳者派遣 派遣件数 213件

・ 要約筆記者派遣 派遣件数 45件

・ 手話通訳者設置 通訳件数 245件

・ ことばの相談室 延べ人数 440人

・ 手話言語条例周知啓発事業 9月23日開催

「ぼくが生きてる、ふたつの世界」上映会 来場者563人 ほかに4事業

・ 身体障害者自動車運転免許取得費補助金 3件 300,000円

・ 身体障害者自動車改造費補助金 1件 90,000円

(4) 日常生活用具給付事業費 59,815,767円

・ 介護・訓練支援用具 給付件数 14件

・ 自立生活支援用具 給付件数 36件

・ 在宅療養等支援用具 給付件数 28件

・ 情報・意思疎通支援用具 給付件数 87件

・ 排泄管理支援用具 給付件数 5,289件

・居宅生活動作補助用具

給付件数

5件

◇ 総合計画の施策評価指標の推移（基本目標3－障害者福祉の推進）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 (令和8年度)
障害福祉サービス等を利用して地域で生活している人の人数	2,672人	2,890人	3,041人	2,754人
算出方法	日中活動系サービスの年間平均利用者数			

＜増減理由＞就労継続支援B型等の新規開設により受入枠が増加したことによる

4目 障害者援護事業費

1 障害者援護活動費

(1) 援護活動事業費 27,330円

障害者援護に係る事務費

(2) 障害者相談員事業費 701,778円

地区ごとに相談員を配置

身体障害者相談員 10人

知的障害者相談員 15人

精神障害者相談員 3人

(3) 地域生活安全事業費 25,972,419円

・重度身体障害児（者）紙おむつ支給

利用者 244人 支給枚数 361,232枚

・重度心身障害者タクシー利用助成 380件

・ライフサポート事業

ヘルパー派遣 利用者 2人 45時間

短期入所 利用者 51人 日帰り 2,356回

宿泊 利用なし

デイサービス 利用者 5人 98回

児童用補聴器 利用者 4人

・障害者配食サービス事業 利用者 18人 配食数 3,777食

(4) 入居支援事業費 29,602,760円

・あおぞら第1寮・第2寮運営 指定管理（委託先 （福）誠信会）

・そびな寮運営 指定管理（委託先 （福）誠信会）

・障害者施設物価高騰対策支援補助金（（福）誠信会） 84,000円

(5) 就労機能パワーアップ事業費 3,666,630円

障害者の企業就労促進、工賃アップの支援

就労支援コーディネーター 2人

(6) 援護助成費		665,000円
障害者団体の活動助成	5件	665,000円
身体障害者福祉会	外4団体	

5目 障害児入所施設費

1 給与費

(1) 一般職	18人	159,165,712円
(2) フルタイム会計年度任用職員	11人	61,650,418円
福祉施設指導員	11人	
(3) パートタイム会計年度任用職員		13,750,921円
(定数)		
事務補助	1人	
看護師	1人	
業務員	1人	
(定数外)		
業務員	1人	

2 ふじやま学園管理費

(1) ふじやま学園運営管理事業費	29,473,883円
・知的障害のある児童の受け入れ及び保護	
・独立自活に必要な知識技能の習得	
・入所定員	50人

入所児童数（令和8年3月31日現在）

区 分	小学生	中学生	高等部	合 計
男	4人	8人	8人	20人
女	1人	8人	2人	11人
合 計	5人	16人	10人	31人

年間入所児童数 4人、年間退所児童数 9人

- ・退所後の進路（成人施設1人、就労2人、福祉事業所3人、
家庭引取り1人、職業訓練校1人、その他1人）

(2) ふじやま学園短期入所事業費					420, 028円
・短期入所	延べ利用件数	344件	延べ利用日数	771日	
・日中一時支援	延べ利用件数	1, 338件	延べ利用日数	1, 338日	
(3) ふじやま学園施設管理事業費					29, 085, 046円
・居室空調設備改修					
・寮テラス修繕	ほか				
(4) ふじやま学園給食事業費					54, 406, 003円

調理業務 年間 39,923食

(5) ふじやま学園健康管理事業費 463,375円

- ・入所児健康診断
- ・感染症予防接種、医薬品購入（内服薬、外傷治療薬 ほか）

(6) 計画相談事業費 165,932円

新規計画相談 4件 契約更新及びモニタリング 376件

6目 こども発達センター費

1 給与費

(1) 一般職 35人 270,783,198円

(2) パートタイム会計年度任用職員 50,201,267円

(定数)

事務補助 1人

保育士 7人

指導員 2人

(定数外)

保育士 3人

サポート員 2人

看護師 1人

2 こども発達センター管理費

(1) こども発達センター運営管理事業費 11,925,118円

センター運営業務及び事務費

(2) こども発達センター施設管理事業費 14,439,136円

- ・照明設備改修
- ・機械警備 ほか

3 こども発達支援事業費

(1) 発達相談事業費 689,171円

- ・対象：就学前の乳幼児（一部学齢児を含む）
- ・登録人数

区 分	新 規	継 続	計
男	193人	389人	582人
女	75人	167人	242人
合 計	268人	556人	824人

- ・園訪問

集団の中での子どもの様子を把握するとともに、情報交換や助言等を実施

訪問先	訪問園数 (園)	延べ訪問回数 (回)	延べ訪問職員数 (人)
公立保育園	13	126	151
私立保育園	12	44	51
公立幼稚園	4	41	45
私立幼稚園	7	47	68
公立認定こども園	2	19	22
私立認定こども園	19	77	99
小規模保育事業所等	12	27	32
市 外	4	5	5
合 計	73	386	473

・関係機関職員研修会（発達障害など） 11回開催

(2) 早期発達支援事業費

773,556円

・親子教室

グループ名	対 象	年 齢	対象 児数	実施 回数
カンガルー	発達の遅れがある、対人面に弱 さがある子ども	1～2歳	9人	19回
めだか		2～3歳	10人	22回
ことり	知的発達の遅れは少ないものの 園生活を送る上で、行動面の問 題が見られる、または家庭での 育てにくさの大きい子ども	年少～年長	8人	15回

・専門医による医療相談 ほか

4 みはら園管理費

(1) みはら園運営管理事業費

2,522,095円

・通園児の発達支援、家族支援、地域支援、医療的ケア児支援 ほか

・利用定員 60人

年齢別利用児童数

区 分	3歳児	4歳児	5歳児	計
男	9人	19人	14人	42人
女	2人	7人	1人	10人
合 計	11人	26人	15人	52人

(2) みはら園給食事業費

18,499,836円

調理業務 年間 15,982食

5項 生活保護費

1目 生活保護総務費

1 給与費

(1) 一般職 28人

224,563,405円

(2) パートタイム会計年度任用職員

47,073,861円

(定数)

事務補助 4人
就労支援員 3人
生活保護支援員 1人
年金調査支援員 1人
面接相談員 1人
進路選択支援員 1人

2 生活保護運営対策費

(1) 生活保護運営対策事業費

13,732,118円

生活保護の適正な運営、実施のための各種事業

嘱託医(一般医療) 1人 嘱託医(精神医療) 1人
レセプト点検

(2) 社会福祉統計調査事業費

364,031円

国民生活基礎調査 4調査区

2目 扶助費

1 各種扶助費

(1) 生活保護扶助費

3,620,393,847円

- ・生活保護受給者 1,744世帯 2,079人 保護率 8.74‰ (令和8年3月31日現在)
- ・扶助別人員及び扶助費の状況

区 分	延べ人員(人)	扶助費(円)	構成比(%)
生活扶助	20,249	923,528,379	25.94
住宅扶助	20,974	560,638,019	15.75
教育扶助	1,221	12,501,255	0.35
介護扶助	5,055	115,439,476	3.24
医療扶助	20,825	1,858,695,984	52.21
出産扶助	4	281,040	0.01
生業扶助	328	4,620,801	0.13
葬祭扶助	20	3,083,443	0.09
就労自立給付金	32	1,470,047	0.04
進学・就職準備給付金	2	600,000	0.02
小 計	—	3,480,858,444	97.78
保護施設事務費	315	78,408,534	2.20
委託事務費	16	886,340	0.02
合 計	—	3,560,153,318	100.00

・生活保護開始の理由

開始 件数	内 容						
	預貯金等 の減少	世帯主・ 員の傷病	失業・倒 産	仕送り の減少	その他 稼働収入 の減少	稼働者と の離別等	その他
360件	114件	71件	30件	15件	14件	10件	106件

・生活保護廃止の理由

廃止 件数	内 容						
	死亡	稼働収入 の増加	社会保障 給付金の 増加	親類等の 引取り	施設入所	他管内 へ転出	その他
307件	124件	39件	29件	13件	8件	6件	88件

(2) 中国残留邦人生活支援給付費

9,299,607円

支援給付対象者 4世帯4人（令和8年3月31日現在）

6項 災害救助費

1目 災害救助費

1 災害救助費

(1) 災害救助事業費

320,000円

災害見舞金

全焼	4件	200,000円
死亡	2件	100,000円
負傷	1件	20,000円